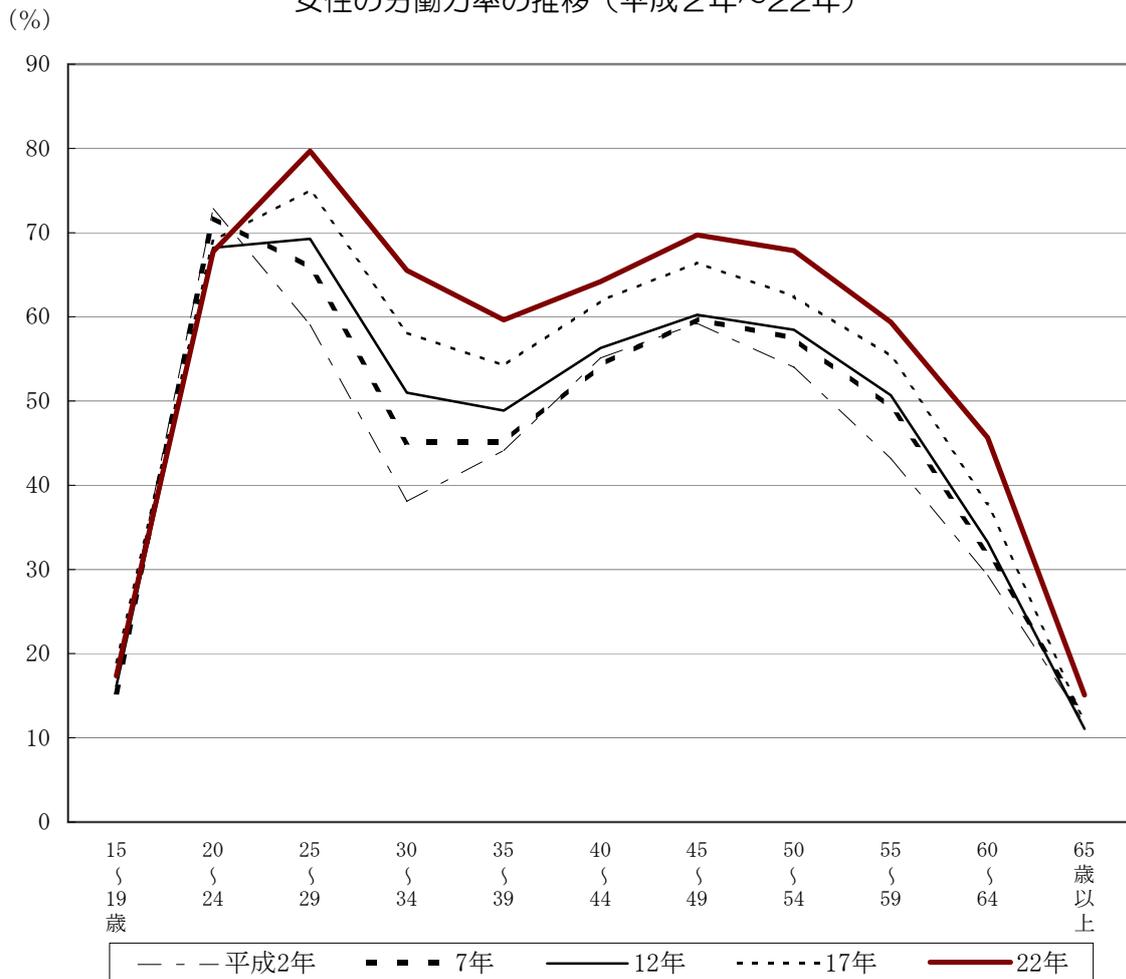


平成22年国勢調査 産業等基本集計結果

横浜市 の 概 要

産業等基本集計は、人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供がいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

女性の労働力率の推移（平成2年～22年）



労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の計）の割合をいいます。女性の場合、年齢階級別にグラフを描くとM字型となり、これは結婚・出産などで仕事をやめ、子育てが一段落してから再び働く就業パターンを示します。晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、25歳以上の労働力率は上昇傾向にあります。（本文6～7ページ参照）

平成24年6月
横浜市政策局統計情報課

目 次

I 労働力状態	1
II 従業上の地位	9
III 産業	12
IV 居住期間	17
V 教育	21
VI 夫婦の労働力状態	23
VII 母子世帯・父子世帯	24
VIII 外国人の労働力状態	26
平成 22 年国勢調査の概要	29

利用上の注意

- 1 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 表中の「-」は皆無又は該当数字なしを示します。
- 3 産業等基本集計結果の統計表を収録した報告書は、後日、総務省統計局から刊行される予定です。

平成 24 年 4 月 24 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「産業等基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。

各統計表は、横浜市統計ポータルサイトまたは総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

横浜市統計ポータルサイト URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

総務省統計局 URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

Ⅰ 労働力状態

1 労働力人口が戦後初めての減少

15歳以上人口（3,176,601人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は1,803,113人で、平成17年に比べ31,210人（1.7%）の減少となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は1,081,378人、女性は721,735人で、労働力人口全体に占める割合は男性が60.0%、女性が40.0%となっています。労働力率は、男性が平成17年より1.2ポイント低下して76.2%、女性は2.1ポイント上昇して49.2%となっています。

戦後における労働力人口の増減率の推移をみると、昭和45年までは約25～40%の高い伸び率が続きましたが、石油危機に伴う経済不況の影響などで50年が13.0%、55年が6.4%の増加にとどまりました。その後、10%台の増加が続きましたが、バブル経済崩壊後の不況などにより、平成7年に6.9%に低下し、22年は1.7%減と、戦後初めて減少に転じています。

大都市（政令指定都市及び東京都区部）の労働力率をみると、東京都区部（66.3%）が最も高く、横浜市は20都市中10番目となっています。

男女別にみると、男性は東京都区部（78.5%）で最も高く、横浜市（76.2%）は6番目となっており、女性も東京都区部（54.8%）で最も高く、横浜市（49.2%）は15番目となっています。

図1-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移（昭和25年～平成22年）

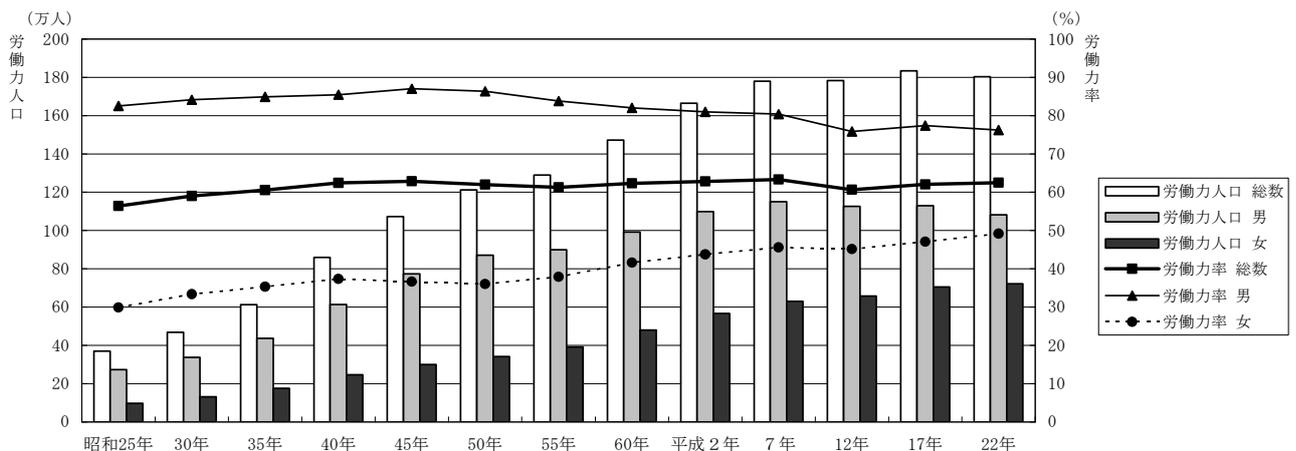


図1-2 大都市の男女別労働力率（平成22年）

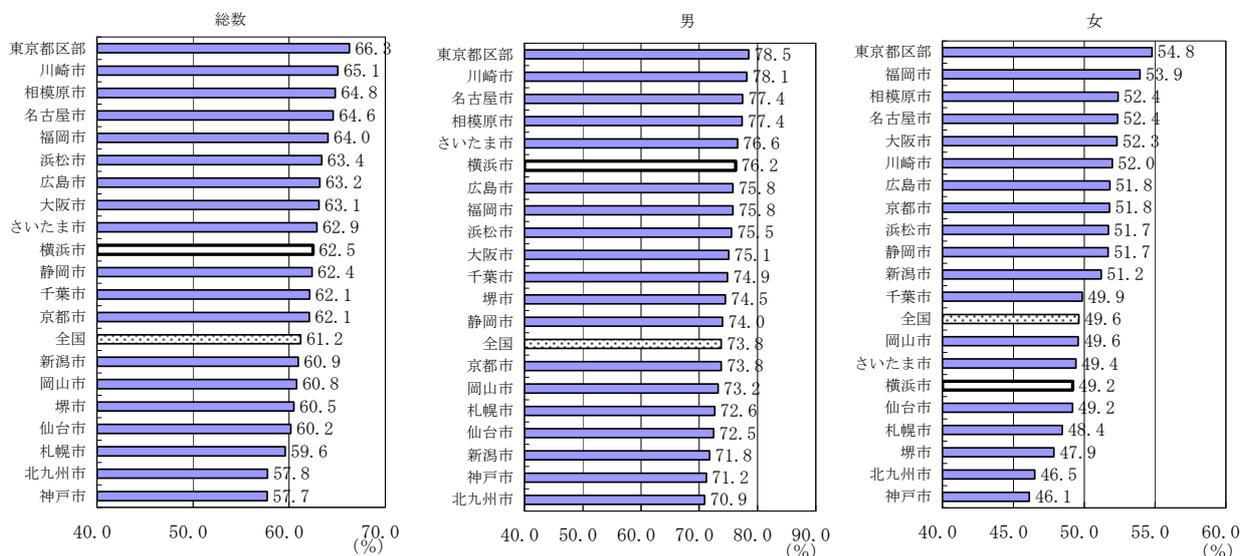


表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成22年）

男女、年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B	対前回増減率 (%)	
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口 D			15歳以 上人口	労働力 人口
		総数 B	就業者 3)	完全 失業者 4) C					
総数									
昭和25年 2)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5	-	-
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.8	1.3	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.3	2.4	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.3	3.1	12.3	14.1
平成2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	62.8	2.8	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.3	4.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	60.6	4.7	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	5) 62.0	5.3	4.2	2.9
22年	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	5) 62.5	5.5	3.7	-1.7
男									
昭和25年 2)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1	-	-
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.8	2.5	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.1	3.2	12.7	10.4
平成2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.0	2.8	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	80.4	4.5	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	75.9	4.8	3.7	-2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	5) 77.4	5.7	3.4	0.3
22年	1,583,778	1,081,378	1,015,632	65,746	337,095	5) 76.2	6.1	3.2	-4.2
女									
昭和25年 2)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7	-	-
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.3	1.6	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	37.9	2.2	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.6	3.0	11.8	22.8
平成2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.8	2.9	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.6	4.4	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.1	4.4	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	5) 47.1	4.8	5.0	7.4
22年	1,592,823	721,735	687,742	33,993	745,618	5) 49.2	4.7	4.2	2.3

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
- 3) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人
- 4) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
- 5) 平成17年及び22年の労働力率（B/(B+D)）は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

2 男性就業者は減少、女性就業者は増加

15歳以上就業者数は1,703,374人で、平成17年と比べ33,485人(1.9%)の減少となっています。男女別にみると、男性は1,015,632人で、平成17年に比べ49,551人(4.7%)の減少となっていますが、女性は687,742人で、16,066人(2.4%)の増加となっています。

就業状態別にみると、「主に仕事」が1,388,546人(就業者全体の81.5%)、「家事のほか仕事」が235,892人(同13.8%)、「通学のかたわら仕事」が44,781人(同2.6%)となっています。

これを男女別にみると、男性は「主に仕事」が94.4%と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が62.4%、「家事のほか仕事」が32.2%となっています。また、男性は平成17年に比べ「家事のほか仕事」が1,890人(15.3%)の増加で、「主に仕事」が50,672人(5.0%)の減少となっているのに対し、女性は「家事のほか仕事」が4,260人(1.9%)の減少で、「主に仕事」が18,898人(4.6%)の増加となっています。

表1-2 就業の状態、男女別15歳以上就業者数(昭和55年～平成22年)

男女、年次	実 数					割 合 (%)				
	総 数	主に仕事	家事の ほ か 仕 事	通学 かたわ ら仕事	休業者	総数	主に 仕事	家事 のほ か 仕 事	通学 かた わ ら 仕 事	休業者
総数										
昭和55年	1,258,353	1,087,976	146,112	12,419	11,846	100.0	86.5	11.6	1.0	0.9
60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	100.0	84.5	13.2	1.4	0.9
平成2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	100.0	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	100.0	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	100.0	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	100.0	81.8	13.7	2.7	1.8
22年	1,703,374	1,388,546	235,892	44,781	34,155	100.0	81.5	13.8	2.6	2.0
男										
昭和55年	876,158	856,896	2,391	8,422	8,449	100.0	97.8	0.3	1.0	1.0
60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	100.0	97.5	0.3	1.4	0.9
平成2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	100.0	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	100.0	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	100.0	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	100.0	94.8	1.2	2.4	1.7
22年	1,015,632	959,241	14,273	23,770	18,348	100.0	94.4	1.4	2.3	1.8
女										
昭和55年	382,195	231,080	143,721	3,997	3,397	100.0	60.5	37.6	1.0	0.9
60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	100.0	57.7	40.0	1.4	0.8
平成2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	100.0	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	100.0	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	100.0	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	100.0	61.1	33.6	3.1	2.1
22年	687,742	429,305	221,619	21,011	15,807	100.0	62.4	32.2	3.1	2.3

3 完全失業者は 99,739 人、完全失業率は 5.5%、ともに戦後最高

完全失業者数は 99,739 人で、平成 17 年に比べ 2,275 人の増加で、戦後最多となっています。男女別にみても、男性は 65,746 人、女性は 33,993 人で、男女とも戦後最多となっています。

また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 5.5%で、平成 17 年に比べ 0.2 ポイント上昇しています。男女別では、男性が 6.1%、女性が 4.7%と、平成 17 年に比べ男性は 0.4 ポイント上昇し戦後最高となっていますが、女性は 0.1 ポイント低下しています。

戦後における完全失業率の推移をみると、高度経済成長により昭和 30 年の 4.4%から 35 年の 1.2%へと大幅に低下した後、45 年までは 1%台で推移し、ほぼ完全雇用の時代が続きました。その後、石油危機、円高、バブル崩壊等による不況の影響などにより平成 2 年を除いて上昇を続け、22 年には 5.5%となっています。

また、完全失業率を年齢 5 歳階級別にみると、男性では 15～19 歳の 9.3%から年齢が高くなるにつれ低下し、35～39 歳から 50～54 歳まで 4.0%台で推移し、55～59 歳で 5.8%と増加し、多くの人が定年退職する直後の 60～64 歳で 8.8%となっています。一方、女性は 20～24 歳の 7.0%が最も高く、年齢とともに緩やかな減少傾向を示しています。

表 1-3 男女別完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和 25 年～平成 22 年）

年次	完全失業者			完全失業率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和25年	13,084	8,525	4,559	3.5	3.1	4.7
30年	20,481	15,193	5,288	4.4	4.5	4.0
35年	7,232	5,068	2,164	1.2	1.2	1.2
40年	13,301	9,438	3,863	1.5	1.5	1.6
45年	14,127	9,765	4,362	1.3	1.3	1.5
50年	28,025	20,851	7,174	2.3	2.4	2.1
55年	31,400	22,795	8,605	2.4	2.5	2.2
60年	46,158	31,574	14,584	3.1	3.2	3.0
平成 2年	47,177	30,921	16,256	2.8	2.8	2.9
7年	79,438	51,516	27,922	4.5	4.5	4.4
12年	83,318	54,244	29,074	4.7	4.8	4.4
17年	97,464	63,894	33,570	5.3	5.7	4.8
22年	99,739	65,746	33,993	5.5	6.1	4.7

図 1-3 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和 25 年～平成 22 年）

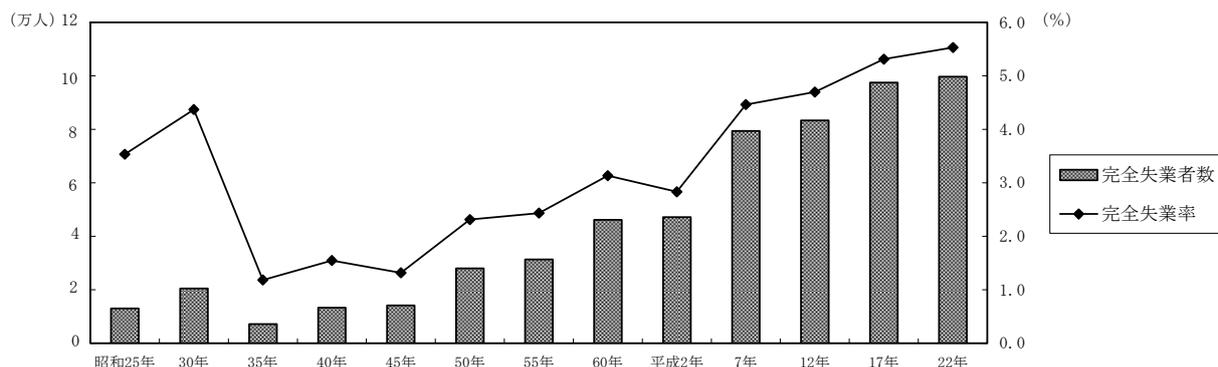
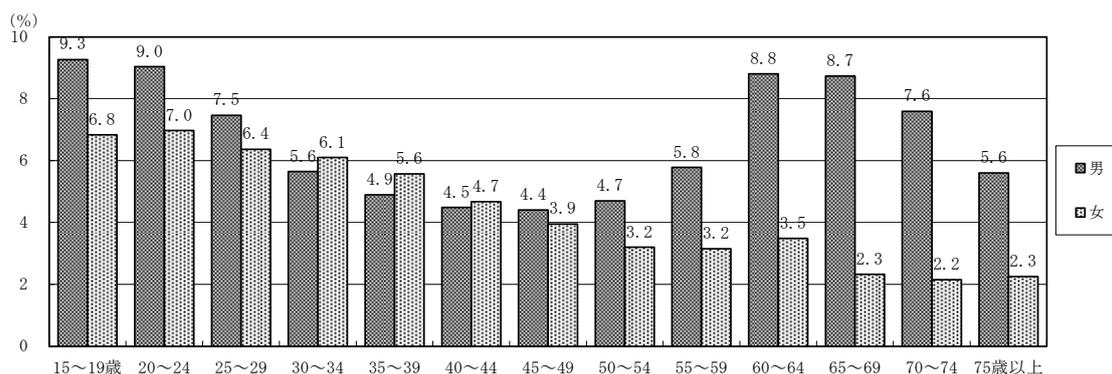


図 1-4 年齢（5 歳階級）、男女別完全失業率（平成 22 年）



4 大都市で3番目に低い失業率

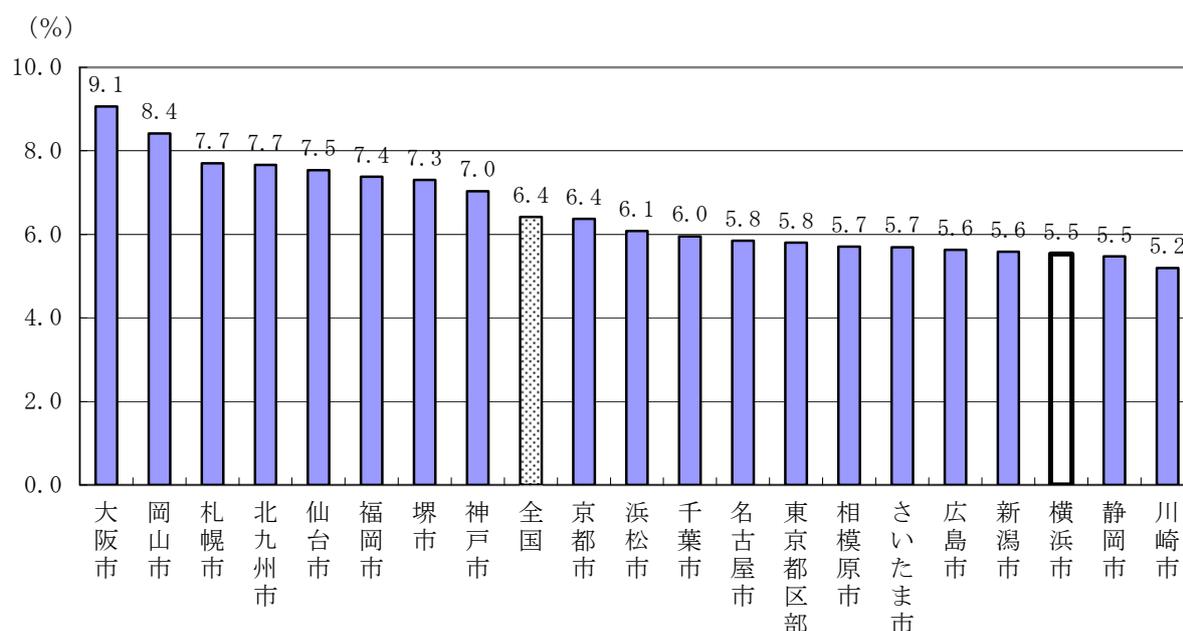
大都市の労働力状態を比べると、完全失業率は大阪市が9.1%と最も高く、次いで岡山市(8.4%)、札幌市(7.70%)、北九州市(7.67%)、仙台市(7.5%)と7%台が続きます。横浜市の完全失業率は5.53%で、川崎市(5.2%)、静岡市(5.47%)に次いで、20都市中3番目に低くなっています。

表1-4 大都市の労働力状態 (平成22年)

都市名	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口	労働力率 (%)	完全失業者	完全失業率 (%)
札幌市	1,684,109	932,871	59.6	71,834	7.7
仙台市	895,101	496,932	60.2	37,452	7.5
さいたま市	1,046,624	621,097	62.9	35,355	5.7
千葉市	805,346	458,125	62.1	27,287	6.0
東京都区部	7,833,783	4,365,163	66.3	253,180	5.8
川崎市	1,225,838	673,411	65.1	34,978	5.2
横浜市	3,176,601	1,803,113	62.5	99,739	5.5
相模原市	619,375	350,019	64.8	19,961	5.7
新潟市	703,682	410,348	60.9	22,932	5.6
静岡市	620,778	378,629	62.4	20,713	5.5
浜松市	680,560	425,434	63.4	25,861	6.1
名古屋	1,935,856	1,154,741	64.6	67,545	5.8
京都市	1,265,247	727,184	62.1	46,329	6.4
大阪市	2,333,267	1,257,298	63.1	113,909	9.1
堺市	720,642	390,588	60.5	28,540	7.3
神戸市	1,335,177	715,817	57.7	50,335	7.0
岡山市	601,248	363,150	60.8	30,572	8.4
広島市	987,128	590,733	63.2	33,258	5.6
北九州市	844,043	460,697	57.8	35,328	7.7
福岡市	1,251,969	716,707	64.0	52,881	7.4
全 国	110,277,485	63,699,101	61.2	4,087,790	6.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図1-5 大都市の完全失業率 (平成22年)



5 女性の労働力率の上昇が目立つ

労働力率を年齢5歳階級、男女別にみると、男性は、25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。

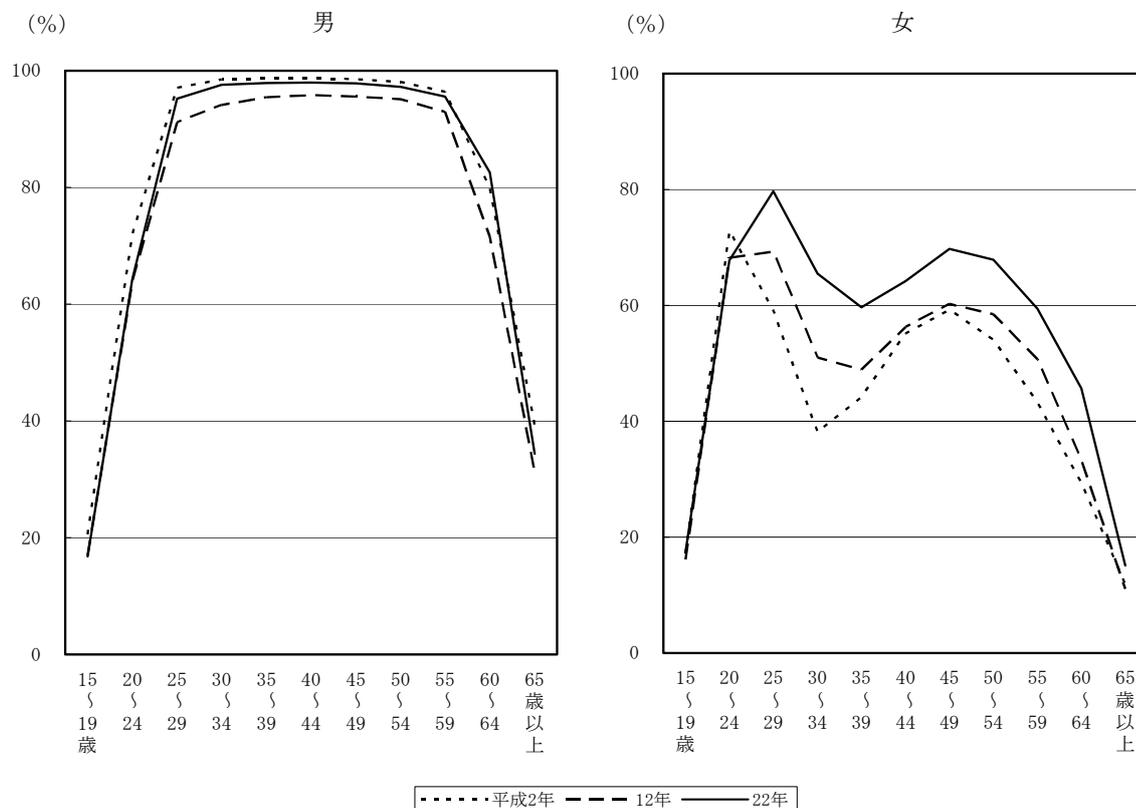
一方、女性は、25～29歳の79.7%と45～49歳の69.7%を頂点とし、35～39歳の59.6%を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示します。晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増えたこともあり、女性の労働力率は上昇しており、M字の谷が浅くなってきています。

表1-5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～22年）

年 齢	男						女					
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)	22年 1)	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)	22年 1)
総数	82.1	81.0	80.4	75.9	77.4	76.2	41.6	43.8	45.6	45.1	47.1	49.2
15～19歳	20.7	20.5	18.0	16.9	18.7	16.8	16.9	17.1	15.4	16.1	19.0	17.4
20～24	70.6	72.0	70.3	63.9	67.0	64.3	70.5	72.9	71.8	68.2	69.0	67.8
25～29	97.1	97.1	95.5	91.2	95.3	95.2	48.6	59.1	65.9	69.3	75.0	79.7
30～34	98.4	98.5	97.2	94.1	97.6	97.6	35.3	38.1	45.1	51.0	58.1	65.5
35～39	98.8	98.7	97.7	95.5	98.1	97.9	44.5	44.1	45.1	48.9	54.2	59.6
40～44	98.8	98.7	97.9	95.8	98.2	98.0	55.0	55.1	54.3	56.3	61.9	64.2
45～49	98.7	98.6	97.6	95.6	97.9	97.8	55.6	59.2	59.7	60.2	66.4	69.7
50～54	98.2	98.1	97.1	95.1	97.2	97.2	48.8	54.0	57.5	58.5	62.5	67.9
55～59	96.1	96.4	95.6	93.0	95.6	95.6	40.0	43.2	49.2	50.7	55.3	59.4
60～64	81.5	79.8	80.5	71.5	76.8	82.6	28.9	29.3	32.0	33.3	37.8	45.7
65歳以上	41.8	39.2	39.5	31.2	31.6	34.4	11.9	11.7	12.3	11.1	11.9	15.1

1) 労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図1-6 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（平成2年、12年、22年）



6 有配偶の女性の労働力率が低い

労働力率を配偶関係別にみると、男性は、未婚者の30～34歳が95.7%を頂点とする台形型となっています。有配偶者では、15～19歳で59.5%を示し、55～59歳まで94～99%台の高い割合を示しており、全ての年齢階級で未婚者、死・離別者より労働力率が高くなっています。

女性は、未婚者、死・離別者の形は男性と類似していますが、有配偶者の形が大きく異なります。有配偶者は、子育てが一段落した後の40～50歳代をピークとする後半の山が高いM字型となっており、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代では40%台にとどまっています。

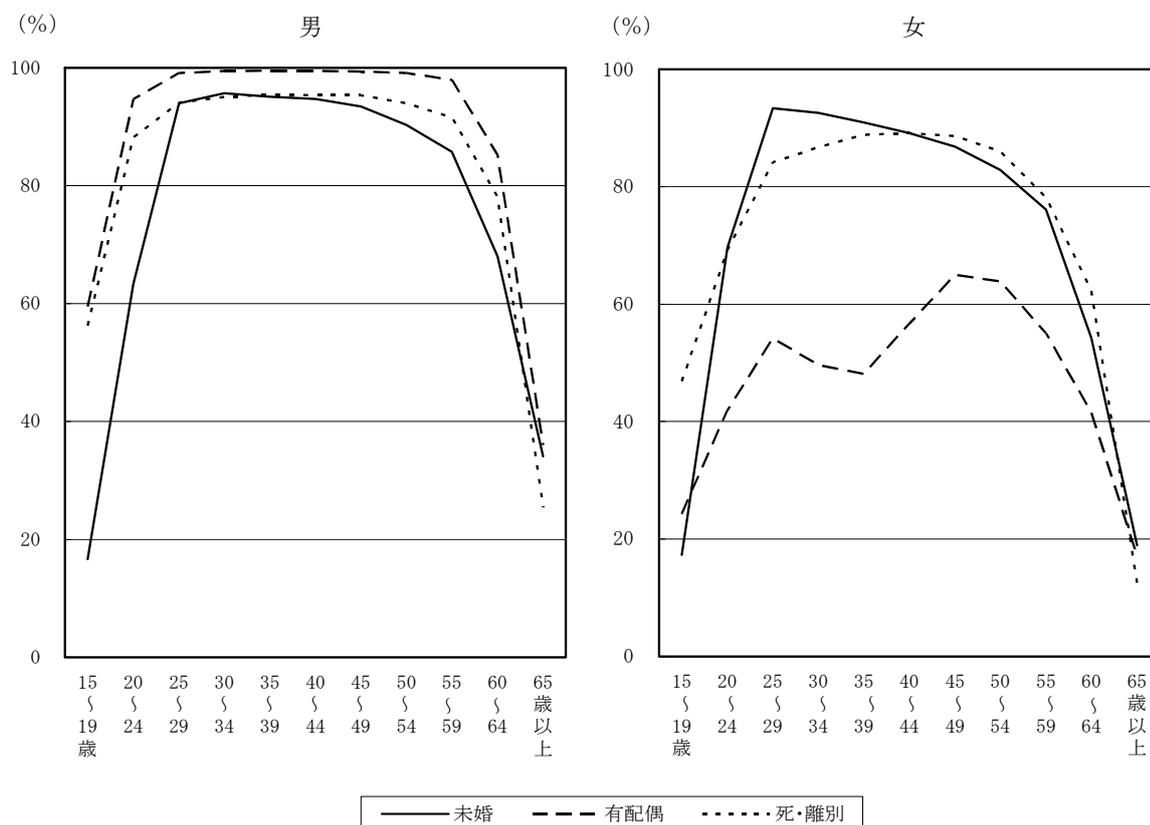
表1-6 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成22年）

(単位：%)

年 齢	男				女			
	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別
総数	76.2	72.2	80.2	59.0	49.2	66.8	45.9	34.7
15～19歳	16.8	16.6	59.5	56.3	17.4	17.3	24.3	46.9
20～24	64.3	63.3	94.7	88.1	67.8	69.7	41.9	69.2
25～29	95.2	94.0	99.1	94.1	79.7	93.4	54.2	84.1
30～34	97.6	95.7	99.4	95.1	65.5	92.6	49.6	86.7
35～39	97.9	95.1	99.5	95.5	59.6	90.9	48.1	88.8
40～44	98.0	94.7	99.4	95.4	64.2	89.1	56.7	89.1
45～49	97.8	93.4	99.3	95.3	69.7	86.8	65.0	88.7
50～54	97.2	90.3	99.1	94.0	67.9	82.8	63.9	86.0
55～59	95.6	85.7	97.9	91.6	59.4	76.1	55.0	78.1
60～64	82.6	68.0	85.2	78.0	45.7	54.2	41.5	62.2
65歳以上	34.4	34.1	36.0	25.5	15.1	18.9	17.1	12.5

1) 配偶関係「不詳」を含む。

図1-7 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成22年）



7 労働力人口は13区で減少、都筑区、西区で増加が多い

労働力率を行政区別にみると、鶴見区が68.1%と最も高く、次いで神奈川区(67.1%)、西区(66.9%)となっています。一方、最も低いのは栄区の56.6%で、次いで泉区(58.55%)、旭区(58.56%)となっており、行政区間の格差(最高と最低の差)は、11.5ポイントとなっています。

また、労働力人口の増減率をみると、13区で減少しており、都筑区や西区では増加が多くなっています。金沢区を除く17区で15歳以上人口が増加していますが、少子高齢化に伴い、労働力人口の増減率が15歳以上人口の増減率を上回った区はありません。

表1-7 労働力人口、労働力率及び完全失業率—横浜市・行政区、神奈川県、全国(平成22年)

行政区	15歳以上人口					労働力率(%)	完全失業率(%)	対前回増減率(%)	
	総数 ¹⁾	労働力人口			非労働力人口			15歳以上人口	労働力人口
		総数	就業者	完全失業者					
横浜市	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5	5.5	3.7	-1.7
鶴見区	234,540	140,424	132,724	7,700	65,715	68.1	5.5	2.7	-3.1
神奈川区	204,901	119,938	113,520	6,418	58,908	67.1	5.4	4.4	0.8
西区	83,799	48,773	45,980	2,793	24,141	66.9	5.7	12.6	6.6
中区	123,249	65,454	60,977	4,477	34,346	65.6	6.8	1.2	-6.1
南区	173,164	98,001	91,476	6,525	53,813	64.6	6.7	1.7	-2.9
港南区	192,977	107,614	101,328	6,286	72,997	59.6	5.8	0.6	-4.2
保土ヶ谷区	180,400	100,755	94,917	5,838	63,161	61.5	5.8	2.2	-3.8
旭区	218,557	121,142	113,501	7,641	85,743	58.6	6.3	1.1	-2.7
磯子区	143,056	79,214	74,474	4,740	51,418	60.6	6.0	1.6	-6.7
金沢区	181,542	100,931	95,645	5,286	68,171	59.7	5.2	-0.4	-4.0
港北区	286,268	168,759	160,462	8,297	83,643	66.9	4.9	7.3	1.0
緑区	151,524	86,440	81,590	4,850	52,005	62.4	5.6	4.8	-0.9
青葉区	257,490	143,612	137,185	6,427	92,227	60.9	4.5	5.6	-1.1
都筑区	160,910	95,497	91,660	3,837	51,852	64.8	4.0	12.7	7.8
戸塚区	234,396	134,260	127,251	7,009	85,166	61.2	5.2	5.2	1.1
栄区	108,062	58,385	55,035	3,350	44,730	56.6	5.7	1.7	-5.4
泉区	133,440	73,934	69,613	4,321	52,332	58.6	5.8	3.1	-2.7
瀬谷区	108,326	59,980	56,036	3,944	42,345	58.6	6.6	0.0	-6.1
神奈川県	7,808,360	4,400,199	4,146,942	253,257	2,669,726	62.2	5.8	3.2	-3.6
全国	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2	6.4	0.5	-2.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。

Ⅱ 従業上の地位

1 非正規雇用者（注1）の割合は33.4%、なかでも女性は56.0%と高い

15歳以上就業者（1,703,374人）を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」は1,526,545人（15歳以上就業者の89.6%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」は105,484人（同6.2%）、「家族従業者」は26,122人（同1.5%）となっています。また、平成22年から調査項目に変更があった「雇用者」（注2）のうちの「労働者派遣事業所の派遣社員」（注3）は56,881人（同3.3%）、「パート・アルバイト・その他」（注4）は418,223人（同24.6%）となっています。（注1）～（注4）は10ページを参照

表2-1 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成22年）

年次	就業者数						総数に占める割合(%)				
	総数1)	雇用者総数2)	うち労働者派遣事業所の派遣社員	うちパート・アルバイト・その他	自営業主3)	家族従業者	雇用者総数2)	うち労働者派遣事業所の派遣社員	うちパート・アルバイト・その他	自営業主3)	家族従業者
昭和25年	357,112	258,608	-	-	55,502	42,598	72.4	-	-	15.5	11.9
30年	447,878	343,711	-	-	60,839	43,324	76.7	-	-	13.6	9.7
35年	604,504	500,039	-	-	64,708	39,677	82.7	-	-	10.7	6.6
40年	846,648	717,636	-	-	76,994	50,961	84.8	-	-	9.1	6.0
45年	1,058,905	904,826	-	-	102,761	51,316	85.4	-	-	9.7	4.8
50年	1,184,241	1,004,420	-	-	116,349	60,534	84.8	-	-	9.8	5.1
55年	1,258,353	1,060,133	-	-	132,451	65,565	84.2	-	-	10.5	5.2
60年	1,425,917	1,248,547	-	-	125,795	51,493	87.6	-	-	8.8	3.6
平成2年	1,618,075	1,436,668	-	-	130,744	50,567	88.8	-	-	8.1	3.1
7年	1,700,629	1,518,967	-	-	130,945	50,507	89.3	-	-	7.7	3.0
12年	1,699,750	1,524,090	4)	194,597	133,262	42,263	89.7	11.4	-	7.8	2.5
17年	1,736,859	1,570,667	4)	227,376	128,373	37,449	90.4	13.1	-	7.4	2.2
22年	1,703,374	1,526,545	56,881	418,223	105,484	26,122	89.6	3.3	24.6	6.2	1.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。
4) 平成12年・17年は「臨時雇」として集計（※臨時雇とは、日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人をいう。）

「雇用者（役員を除く）」（1,421,433人）の割合は、「正規の職員・従業員」（946,329人）が66.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（56,881人）、「パート・アルバイト・その他」（418,223人）を合わせた非正規雇用者の割合が33.4%となっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が83.0%（682,933人）と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が49.8%（298,252人）と最も高くなっており、非正規雇用者は男性が17.0%（139,870人）であるのに対し、女性は56.0%（335,234人）となっています。

図2-1 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者（役員を除く）数の割合（平成22年）

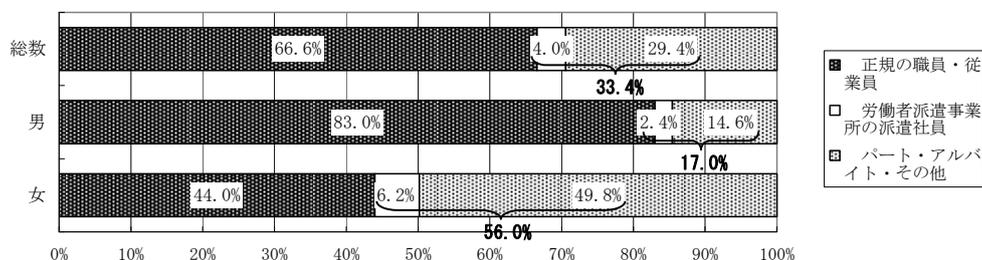


表2-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者（役員を除く）数（平成22年）

従業上の地位	実数			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者（役員を除く）	1,421,433	822,803	598,630	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	946,329	682,933	263,396	66.6	83.0	44.0
労働者派遣事業所の派遣社員	56,881	19,899	36,982	4.0	2.4	6.2
パート・アルバイト・その他	418,223	119,971	298,252	29.4	14.6	49.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

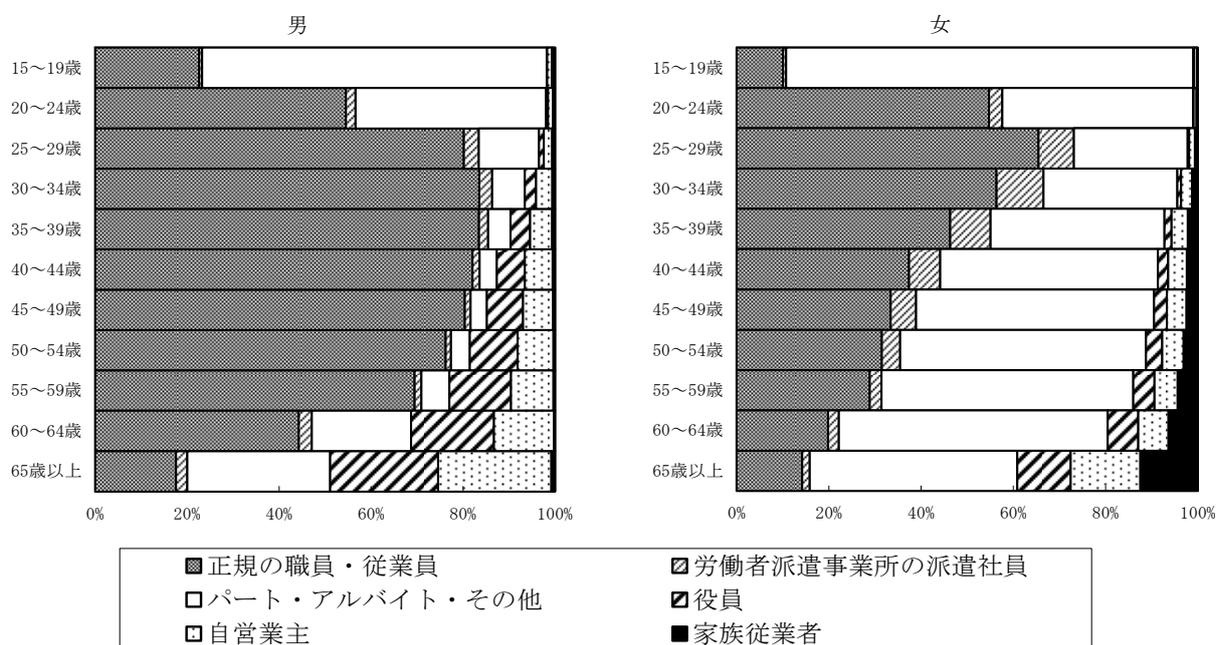
2 40歳以上女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高い

従業上の地位の割合を年齢5歳階級、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で50%を超えています。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で50%を超えています。35歳以上の各年齢階級で50%を下回っています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.3%と最も高くなっています。一方、女性は30～34歳が10.1%と最も高く、次いで35～39歳が8.8%、25～29歳が7.7%となっています。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で10%を下回っています。女性は全ての年齢階級で20%を超えており、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回り、最も高くなっています。

図2-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上の就業者の割合（平成22年）



(注1) 非正規雇用者は、雇用者（役員を除く）のうち、「正規の職員・従業員」以外の人

(注2) 平成17年調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

(注3) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人

(注4) 「パート・アルバイト・その他」は、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

3 中区では雇用者の割合が低い

就業者の従業上の地位別割合を行政区別にみると、「雇用者(役員を含む)」の割合は、栄区の91.2%が最も高く、次いで戸塚区の91.1%、金沢区の90.9%となっています。一方、最も低いのは、中区の85.1%で、次いで南区の88.0%、西区の88.5%となっています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、西区の3.74%が最も高く、次いで鶴見区(3.72%)、磯子区(3.68%)で、「パート・アルバイト・その他」の割合は、瀬谷区の28.0%が最も高く、次いで旭区の26.6%、保土ヶ谷区の26.5%となっています。

「自営業主」の割合は、中区の8.2%が最も高く、次いで南区の7.0%、泉区の6.5%で、「家族従業者」の割合は、泉区の1.92%が最も高く、次いで中区の1.90%、南区の1.8%となっています。

表2-3 従業上の地位別15歳以上就業者数—横浜市・行政区、神奈川県、全国(平成22年)

行政区	就業者数						総数に占める割合(%)				
	総数 1)	雇用者 総数 2)	うち労働者 派遣事業所 の派遣社員	うちパート・ アルバイト ・その他	自営業主 3)	家族 従業者	雇用者 総数 2)	うち労働 者派遣事 業所の派 遣社員	うちパー ト・アル バイト ・その他	自営 業主 3)	家族 従業者
横浜市	1,703,374	1,526,545	56,881	418,223	105,484	26,122	89.6	3.3	24.6	6.2	1.5
鶴見区	132,724	118,197	4,936	30,730	7,710	2,177	89.1	3.7	23.2	5.8	1.6
神奈川区	113,520	100,951	4,080	26,751	7,145	1,798	88.9	3.6	23.6	6.3	1.6
西区	45,980	40,713	1,718	9,072	2,951	724	88.5	3.7	19.7	6.4	1.6
中区	60,977	51,878	2,020	12,970	5,024	1,159	85.1	3.3	21.3	8.2	1.9
南区	91,476	80,457	3,243	22,899	6,392	1,657	88.0	3.5	25.0	7.0	1.8
港南区	101,328	92,110	3,226	26,334	5,871	1,345	90.9	3.2	26.0	5.8	1.3
保土ヶ谷区	94,917	84,569	3,435	25,177	6,155	1,482	89.1	3.6	26.5	6.5	1.6
旭区	113,501	101,390	3,485	30,201	7,014	1,608	89.3	3.1	26.6	6.2	1.4
磯子区	74,474	67,015	2,739	19,450	4,612	1,042	90.0	3.7	26.1	6.2	1.4
金沢区	95,645	86,978	3,182	25,215	5,323	1,385	90.9	3.3	26.4	5.6	1.4
港北区	160,462	143,380	5,789	34,760	9,998	2,393	89.4	3.6	21.7	6.2	1.5
緑区	81,590	73,921	2,576	21,545	4,658	1,122	90.6	3.2	26.4	5.7	1.4
青葉区	137,185	123,300	4,178	31,377	8,546	1,923	89.9	3.0	22.9	6.2	1.4
都筑区	91,660	82,569	2,442	21,659	5,571	1,539	90.1	2.7	23.6	6.1	1.7
戸塚区	127,251	115,983	4,127	31,905	6,976	1,717	91.1	3.2	25.1	5.5	1.3
栄区	55,035	50,169	1,832	14,408	3,361	781	91.2	3.3	26.2	6.1	1.4
泉区	69,613	62,548	2,070	18,075	4,534	1,338	89.9	3.0	26.0	6.5	1.9
瀬谷区	56,036	50,417	1,803	15,695	3,643	932	90.0	3.2	28.0	6.5	1.7
神奈川県	4,146,942	3,688,329	134,706	1,047,743	275,568	76,312	88.9	3.2	25.3	6.6	1.8
全国	59,611,311	49,466,989	1,530,590	14,319,906	5,578,155	2,321,536	83.0	2.6	24.0	9.4	3.9

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

Ⅲ 産業

1 第3次産業就業者数が74.8%を占める

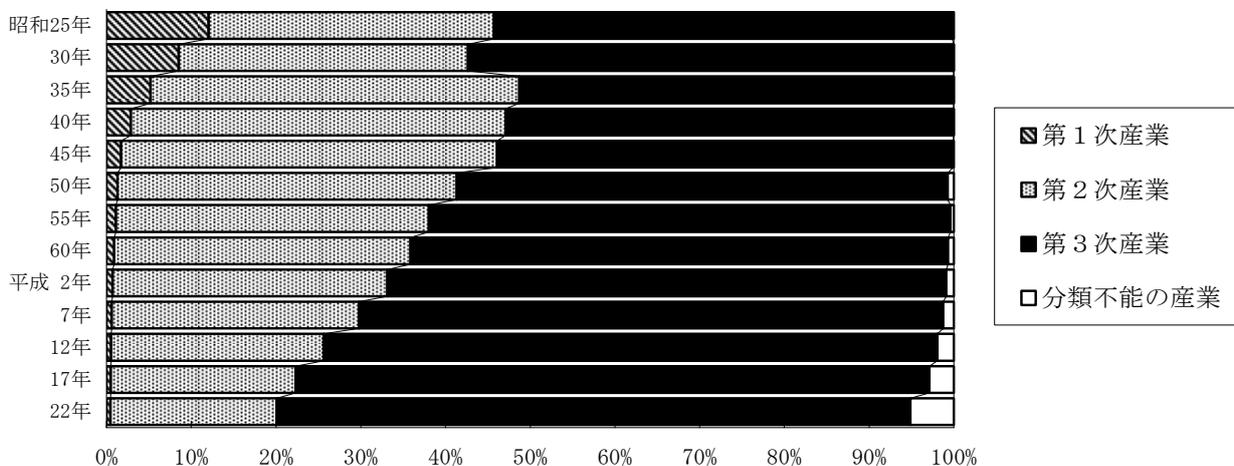
15歳以上就業者数（1,703,374人）を産業3部門別にみると、「第1次産業」は7,814人（15歳以上就業者の0.5%）、「第2次産業」は334,137人（同19.6%）、「第3次産業」は1,274,381人（同74.8%）となっています。

表3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成22年）

年次	就業者数				割合(%)		
	総数 ¹⁾	第1次産業 ²⁾	第2次産業 ²⁾	第3次産業 ²⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年 ³⁾	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.7	54.1
30年	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3
35年	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.5	51.3
40年	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9
45年	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.8
50年	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.1	57.9
55年	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.0	61.5
60年	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.0	63.4
平成2年	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.4	66.0
7年	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.2	68.9
12年	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.1	72.4
17年	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	21.8	74.8
22年 ⁴⁾	1,703,374	7,814	334,137	1,274,381	0.5	19.6	74.8

- 1) 「分類不能の産業」を含む。
- 2) 各調査時の産業分類による。平成22調査の分類については13ページ参照。
- 3) 14歳以上就業者数
- 4) 労働者派遣法に基づく派遣労働者は平成17年以前の調査では「労働者派遣業」に分類していたが、22年調査から派遣先で実際に従事する産業を基に分類している。

図3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（昭和25年～平成22年）



注) 3部門の分類は各調査時の産業分類による。平成22調査の分類については13ページ参照。

2 全国と比較して「情報通信業」の割合が高く、「製造業」と「農業、林業」の割合が低い

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が286,283人（就業者数の16.8%）と最も多く、次いで「製造業」が214,184人（同12.6%）、「医療、福祉」が158,540人（同9.3%）となっています。割合を全国と比べると、「情報通信業」が4.4ポイント高くなっていますが、「製造業」が3.5ポイント、「農業、林業」が3.3ポイント低くなっています。

表3-2 産業（大分類）別15歳以上就業者数—横浜市、神奈川県、全国（平成22年）

産業大分類	就業者数			割合（%）		
	横浜市	神奈川県	全国	横浜市	神奈川県	全国
総数	1,703,374	4,146,942	59,611,311	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	7,551	33,456	2,204,530	0.4	0.8	3.7
B 漁業	263	1,588	176,885	0.0	0.0	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	220	574	22,152	0.0	0.0	0.0
D 建設業	119,733	290,482	4,474,946	7.0	7.0	7.5
E 製造業	214,184	601,622	9,626,184	12.6	14.5	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	16,865	284,473	0.4	0.4	0.5
G 情報通信業	121,224	253,891	1,626,714	7.1	6.1	2.7
H 運輸業，郵便業	105,523	248,903	3,219,050	6.2	6.0	5.4
I 卸売業，小売業	286,283	677,175	9,804,290	16.8	16.3	16.4
J 金融業，保険業	59,749	124,648	1,512,975	3.5	3.0	2.5
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	114,878	1,113,768	3.0	2.8	1.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,232	199,862	1,902,215	5.2	4.8	3.2
M 宿泊業，飲食サービス業	96,975	244,429	3,423,208	5.7	5.9	5.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,643	150,034	2,198,515	3.5	3.6	3.7
O 教育，学習支援業	77,161	189,536	2,635,120	4.5	4.6	4.4
P 医療，福祉	158,540	383,167	6,127,782	9.3	9.2	10.3
Q 複合サービス事業	4,675	14,126	376,986	0.3	0.3	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	277,919	3,405,092	6.8	6.7	5.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	119,975	2,016,128	2.5	2.9	3.4
T 分類不能の産業（再掲）	87,042	203,812	3,460,298	5.1	4.9	5.8
第1次産業（A、B）	7,814	35,044	2,381,415	0.5	0.8	4.0
第2次産業（C～E）	334,137	892,678	14,123,282	19.6	21.5	23.7
第3次産業（F～S）	1,274,381	3,015,408	39,646,316	74.8	72.7	66.5

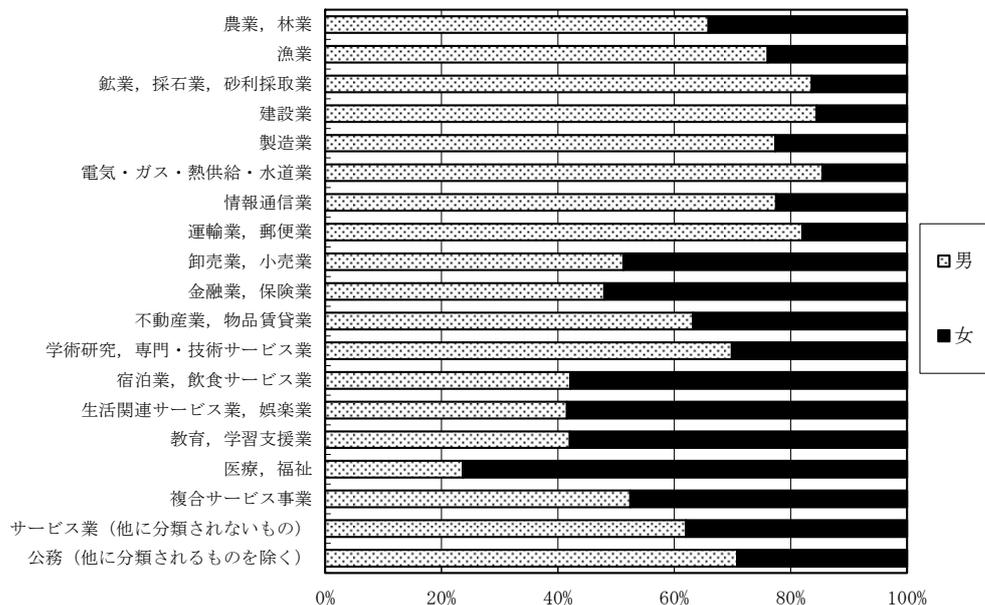
3 男性は「製造業」が多く、女性は「卸売業，小売業」が多い

15歳以上就業者数の産業大分類を男女別にみると、男性が最も多いのは、「製造業」（165,700人）で、以下、「卸売業，小売業」（146,749人）、「建設業」（101,090人）と続いています。一方、女性が最も多いのは、「卸売業，小売業」（139,534人）で、以下、「医療，福祉」（121,025人）、「宿泊業，飲食サービス業」（56,139人）と続いています。

表3-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

産業大分類	就業者数			産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	総数	男	女	男	女	男	女
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	100.0	100.0	59.6	40.4
A 農業，林業	7,551	4,975	2,576	0.5	0.4	65.9	34.1
B 漁業	263	200	63	0.0	0.0	76.0	24.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	220	184	36	0.0	0.0	83.6	16.4
D 建設業	119,733	101,090	18,643	10.0	2.7	84.4	15.6
E 製造業	214,184	165,700	48,484	16.3	7.0	77.4	22.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	6,059	1,029	0.6	0.1	85.5	14.5
G 情報通信業	121,224	93,954	27,270	9.3	4.0	77.5	22.5
H 運輸業，郵便業	105,523	86,537	18,986	8.5	2.8	82.0	18.0
I 卸売業，小売業	286,283	146,749	139,534	14.4	20.3	51.3	48.7
J 金融業，保険業	59,749	28,656	31,093	2.8	4.5	48.0	52.0
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	32,810	19,089	3.2	2.8	63.2	36.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,232	61,670	26,562	6.1	3.9	69.9	30.1
M 宿泊業，飲食サービス業	96,975	40,836	56,139	4.0	8.2	42.1	57.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,643	24,764	34,879	2.4	5.1	41.5	58.5
O 教育，学習支援業	77,161	32,434	44,727	3.2	6.5	42.0	58.0
P 医療，福祉	158,540	37,515	121,025	3.7	17.6	23.7	76.3
Q 複合サービス事業	4,675	2,452	2,223	0.2	0.3	52.4	47.6
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	71,434	43,759	7.0	6.4	62.0	38.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	29,870	12,326	2.9	1.8	70.8	29.2
T 分類不能の産業（再掲）	87,042	47,743	39,299	4.7	5.7	54.9	45.1
第1次産業（A、B）	7,814	5,175	2,639	0.5	0.4	66.2	33.8
第2次産業（C～E）	334,137	266,974	67,163	26.3	9.8	79.9	20.1
第3次産業（F～S）	1,274,381	695,740	578,641	68.5	84.1	54.6	45.4

図3-1 産業（大分類）、男女別就業者の割合（平成22年）



4 「卸売業，小売業」は全ての年齢階級で割合が高い

産業大分類別就業者数の割合を年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「卸売業，小売業」が最も高くなっています。

「卸売業，小売業」以外の産業では、15～29歳は「宿泊業，飲食サービス業」（10.6%）、30～44歳は「製造業」（14.0%）、45～59歳も「製造業」（14.2%）、60歳以上は「サービス業（他に分類されないもの）」（11.3%）の割合がそれぞれ高くなっています。

表3-4 産業（大分類）、年齢（4区分）別15歳以上就業者数（平成22年）

産業大分類	15歳以上就業者数						割合（%）					
	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	65歳以上	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	65歳以上
総数 1)	1,703,374	292,970	609,890	507,797	292,717	144,877	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	7,551	442	1,369	1,772	3,968	3,038	0.4	0.2	0.2	0.3	1.4	2.1
B 漁業	263	17	42	78	126	98	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
C 鉱業，採石業， 砂利採取業	220	35	79	78	28	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	119,733	12,505	44,730	37,176	25,322	11,695	7.0	4.3	7.3	7.3	8.7	8.1
E 製造業	214,184	25,765	85,487	72,013	30,919	13,656	12.6	8.8	14.0	14.2	10.6	9.4
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,088	655	2,889	2,811	733	116	0.4	0.2	0.5	0.6	0.3	0.1
G 情報通信業	121,224	25,626	60,313	29,727	5,558	1,732	7.1	8.7	9.9	5.9	1.9	1.2
H 運輸業，郵便業	105,523	13,142	39,267	33,673	19,441	7,677	6.2	4.5	6.4	6.6	6.6	5.3
I 卸売業，小売業	286,283	58,456	99,722	83,772	44,333	21,317	16.8	20.0	16.4	16.5	15.1	14.7
J 金融業，保険業	59,749	10,090	21,997	22,537	5,125	1,829	3.5	3.4	3.6	4.4	1.8	1.3
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	5,484	13,988	13,639	18,788	11,862	3.0	1.9	2.3	2.7	6.4	8.2
L 学術研究，専門・ 技術サービス業	88,232	11,036	34,199	26,571	16,426	8,192	5.2	3.8	5.6	5.2	5.6	5.7
M 宿泊業， 飲食サービス業	96,975	31,015	27,809	21,805	16,346	7,701	5.7	10.6	4.6	4.3	5.6	5.3
N 生活関連サービス業， 娯楽業	59,643	15,747	17,910	14,206	11,780	6,625	3.5	5.4	2.9	2.8	4.0	4.6
O 教育，学習支援業	77,161	15,210	22,603	28,462	10,886	4,796	4.5	5.2	3.7	5.6	3.7	3.3
P 医療，福祉	158,540	27,605	56,014	51,000	23,921	11,101	9.3	9.4	9.2	10.0	8.2	7.7
Q 複合サービス事業	4,675	927	1,947	1,406	395	123	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
R サービス業（他に分類 されないもの）	115,193	12,700	35,772	33,626	33,095	17,155	6.8	4.3	5.9	6.6	11.3	11.8
S 公務（他に分類される ものを除く）	42,196	6,264	15,939	15,354	4,639	1,729	2.5	2.1	2.6	3.0	1.6	1.2
T 分類不能の産業 （再掲）	87,042	20,249	27,814	18,091	20,888	14,428	5.1	6.9	4.6	3.6	7.1	10.0
第1次産業（A、B）	7,814	459	1,411	1,850	4,094	3,136	0.5	0.2	0.2	0.4	1.4	2.2
第2次産業（C～E）	334,137	38,305	130,296	109,267	56,269	25,358	19.6	13.1	21.4	21.5	19.2	17.5
第3次産業（F～S）	1,274,381	233,957	450,369	378,589	211,466	101,955	74.8	79.9	73.8	74.6	72.2	70.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

5 「卸売業、小売業」は全ての区で最も多く、「製造業」は港北区、「医療、福祉」は旭区で多い

産業大分類別就業者を行政区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。その他は、「製造業」、「医療、福祉」が上位を占めており、「製造業」は港北区、「医療、福祉」は旭区で多くなっています。

表3-5 産業（大分類）別15歳以上就業者数—横浜市・行政区、神奈川県、全国（平成22年）

行政区	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
横浜市	7,551	263	220	119,733	214,184	7,088	121,224	105,523	286,283	59,749
鶴見区	189	7	17	12,244	20,514	538	9,381	10,129	20,652	3,461
神奈川区	509	32	9	7,793	12,861	461	9,129	8,216	19,068	3,777
西区	33	-	7	2,448	4,813	203	4,208	2,723	7,610	1,649
中区	45	12	10	2,982	4,717	183	3,840	4,906	10,176	1,989
南区	121	1	8	6,780	8,863	389	5,401	6,623	15,427	2,536
港南区	306	4	10	7,698	11,281	473	5,920	6,532	17,029	3,348
保土ヶ谷区	338	1	14	7,476	10,185	487	6,399	6,392	15,699	3,131
旭区	484	3	29	9,626	12,831	636	6,147	7,284	19,270	3,334
磯子区	124	4	7	4,811	9,785	538	3,979	5,892	12,187	2,215
金沢区	216	183	10	5,269	13,035	433	4,907	6,524	15,851	2,874
港北区	812	2	21	8,949	21,921	458	15,947	7,268	26,751	6,749
緑区	642	1	5	5,617	11,865	308	5,353	4,616	14,273	2,590
青葉区	678	2	32	7,397	15,864	344	12,304	5,662	24,063	8,032
都筑区	926	2	10	6,407	13,899	303	6,853	4,312	16,805	3,936
戸塚区	688	3	15	9,258	18,383	483	10,897	6,997	20,953	4,700
栄区	319	2	8	3,688	7,007	231	3,430	3,266	9,191	1,736
泉区	734	4	4	6,032	9,408	339	4,296	4,077	11,535	2,237
瀬谷区	387	-	4	5,258	6,952	281	2,833	4,104	9,743	1,455
神奈川県	33,456	1,588	574	290,482	601,622	16,865	253,891	248,903	677,175	124,648
全国	2,204,530	176,885	22,152	4,474,946	9,626,184	284,473	1,626,714	3,219,050	9,804,290	1,512,975

行政区	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務(他に 分類される ものを除 く)	分類不能 の産業
横浜市	51,899	88,232	96,975	59,643	77,161	158,540	4,675	115,193	42,196	87,042
鶴見区	3,856	5,794	7,810	4,586	3,944	10,038	271	9,306	1,984	8,003
神奈川区	3,557	6,067	7,272	3,900	4,743	9,129	273	8,037	2,344	6,343
西区	1,608	2,773	3,065	1,738	1,919	3,679	98	3,203	1,507	2,696
中区	2,348	3,582	5,461	2,261	2,532	4,842	114	4,341	1,991	4,645
南区	2,731	4,216	6,811	3,574	3,372	8,933	243	7,480	2,496	5,471
港南区	3,020	5,169	5,433	3,668	4,716	10,429	304	7,160	4,328	4,500
保土ヶ谷区	2,764	4,502	6,010	3,473	4,353	9,043	245	7,144	2,035	5,226
旭区	3,182	4,844	5,818	4,082	5,271	12,579	415	8,214	2,986	6,466
磯子区	2,160	3,649	4,465	2,625	3,204	7,260	179	5,691	2,247	3,452
金沢区	2,561	5,405	5,034	3,197	5,013	10,247	250	6,403	4,054	4,179
港北区	5,614	9,919	8,553	5,624	8,104	12,553	415	9,492	2,779	8,531
緑区	2,228	3,928	4,415	2,785	3,825	8,185	243	5,331	1,581	3,799
青葉区	5,155	9,514	6,534	4,586	8,243	12,315	429	7,294	2,038	6,699
都筑区	3,023	4,856	4,307	3,031	4,119	7,879	239	5,192	1,412	4,149
戸塚区	3,409	5,986	6,510	4,096	5,428	11,977	348	8,305	3,139	5,676
栄区	1,422	2,938	3,020	1,907	2,857	6,046	149	3,696	2,198	1,924
泉区	1,831	3,112	3,348	2,416	3,286	7,271	293	4,749	1,734	2,907
瀬谷区	1,430	1,978	3,109	2,094	2,232	6,135	167	4,155	1,343	2,376
神奈川県	114,878	199,862	244,429	150,034	189,536	383,167	14,126	277,919	119,975	203,812
全国	1,113,768	1,902,215	3,423,208	2,198,515	2,635,120	6,127,782	376,986	3,405,092	2,016,128	3,460,298

IV 居住期間

1 出生時から引き続き現住居に住んでいる人は7.8%

居住期間別の割合をみると、出生時から引き続き現住居に住んでいる人は7.8%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある人（以下「移動者」という。）は84.0%となっています。

「移動者」について居住期間別にみると、「20年以上」が23.4%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が18.7%、「10年以上20年未満」が18.6%、「5年以上10年未満」が16.8%となっています。

これを年齢階級別にみると、0～4歳では「出生時から」が59.8%、「移動者」が33.3%であるのが、5～9歳ではそれぞれ28.3%、65.9%と比率が逆転しています。20～24歳からは「出生時から」は10%を下回り、5年未満の割合が30%を超えています。55歳からは「20年以上」の割合が30%を超えるのは、男女とも55歳以上となっています。

図4-1 居住期間、年齢（5歳階級）別人口の割合（平成22年）

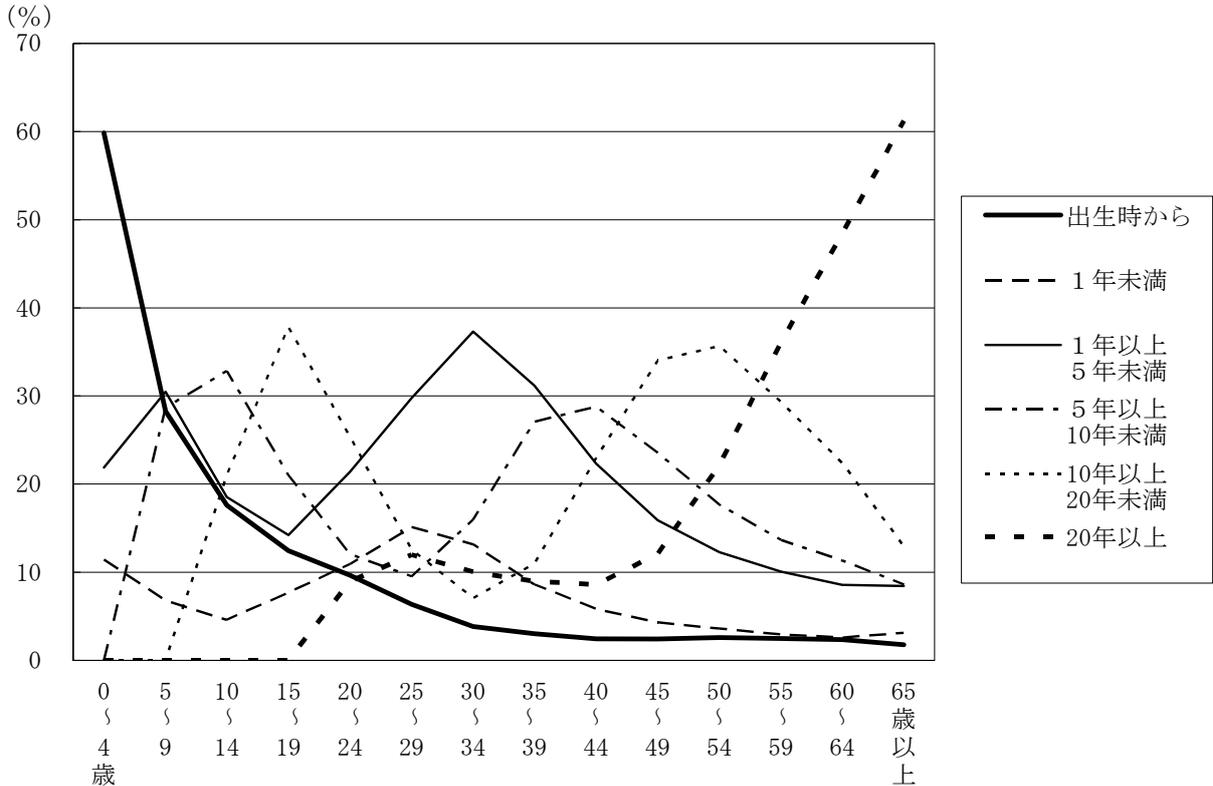


表4-1 居住期間、年齢（5歳階級）、男女別人口の割合（平成22年）

（単位：％）

男女、年齢	総数 1)	出生時から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	100.0	7.8	84.0	6.5	18.7	16.8	18.6	23.4
0～4歳	100.0	59.8	33.3	11.4	21.9	-	-	-
5～9	100.0	28.3	65.9	6.8	30.5	28.7	-	-
10～14	100.0	17.6	76.9	4.6	18.5	32.8	21.0	-
15～19	100.0	12.4	80.7	7.7	14.2	21.0	37.8	-
20～24	100.0	9.7	78.7	10.9	21.4	12.0	25.4	8.9
25～29	100.0	6.3	78.9	15.1	29.8	9.5	12.5	12.0
30～34	100.0	3.8	83.5	13.2	37.3	16.0	7.1	10.0
35～39	100.0	3.0	86.8	8.6	31.2	27.1	11.0	9.0
40～44	100.0	2.4	88.4	5.8	22.3	28.8	22.9	8.6
45～49	100.0	2.4	89.8	4.3	15.9	23.6	34.0	12.0
50～54	100.0	2.6	91.4	3.6	12.3	17.7	35.7	22.1
55～59	100.0	2.5	92.1	3.0	10.1	13.6	29.3	36.1
60～64	100.0	2.3	93.3	2.6	8.6	11.3	22.4	48.5
65歳以上	100.0	1.8	94.3	3.1	8.4	8.6	12.9	61.2
男	100.0	8.5	81.6	6.6	18.8	16.6	18.1	21.5
0～4歳	100.0	59.8	33.3	11.4	21.8	-	-	-
5～9	100.0	28.2	66.1	6.7	30.7	28.6	-	-
10～14	100.0	17.7	76.7	4.6	18.2	32.8	21.0	-
15～19	100.0	12.2	80.3	8.3	14.3	20.7	37.0	-
20～24	100.0	9.3	77.2	10.6	21.9	11.7	24.4	8.7
25～29	100.0	6.3	75.8	14.5	28.3	9.0	12.1	12.0
30～34	100.0	4.3	80.3	12.7	35.3	14.3	7.2	10.8
35～39	100.0	3.6	83.9	8.8	30.6	24.7	9.6	10.2
40～44	100.0	3.0	85.9	6.1	22.8	27.8	19.4	9.7
45～49	100.0	3.1	87.4	4.8	16.9	23.7	30.6	11.3
50～54	100.0	3.5	88.9	4.1	13.2	18.4	35.0	18.3
55～59	100.0	3.6	89.5	3.4	11.0	14.1	30.0	30.9
60～64	100.0	3.4	91.0	2.9	9.4	11.7	23.5	43.5
65歳以上	100.0	2.8	92.7	2.7	7.3	8.3	13.2	61.2
女	100.0	7.1	86.4	6.4	18.6	17.1	19.1	25.3
0～4歳	100.0	59.9	33.3	11.4	21.9	-	-	-
5～9	100.0	28.3	65.8	6.8	30.3	28.7	-	-
10～14	100.0	17.5	77.1	4.6	18.8	32.9	20.9	-
15～19	100.0	12.7	81.1	7.0	14.1	21.4	38.7	-
20～24	100.0	10.1	80.3	11.3	20.8	12.5	26.5	9.2
25～29	100.0	6.4	82.1	15.8	31.4	10.1	13.0	11.9
30～34	100.0	3.4	87.0	13.6	39.4	17.8	7.0	9.2
35～39	100.0	2.4	89.8	8.4	31.8	29.6	12.4	7.6
40～44	100.0	1.8	91.1	5.4	21.8	29.8	26.7	7.4
45～49	100.0	1.7	92.5	3.8	14.8	23.3	37.7	12.8
50～54	100.0	1.6	93.9	3.1	11.3	17.0	36.4	26.1
55～59	100.0	1.4	94.7	2.5	9.1	13.2	28.6	41.3
60～64	100.0	1.2	95.6	2.2	7.7	11.0	21.3	53.3
65歳以上	100.0	0.9	95.6	3.5	9.4	8.9	12.6	61.3

1) 居住期間「不詳」を含む。

2 就業者の3人に1人は居住期間が5年未満

15歳以上就業者について居住期間別割合をみると、「出生時から」が4.1%、「1年未満」が7.6%、「1年以上5年未満」が22.1%、「5年以上10年未満」が19.3%、「10年以上20年未満」が23.4%、「20年以上」が21.9%となっており、「1年未満」と「1年以上5年未満」を合わせた5年未満は29.7%と約3人に1人の割合となっています。

居住期間別割合を産業別にみると、5年未満は「鉱業、採石業、砂利採取業」(43.2%)、「情報通信業」(40.5%)、「製造業」(32.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(32.6%)などの産業で高くなっています。一方、第1次産業に属する「農業、林業」及び「漁業」では、「出生時から」と「20年以上」を合わせた割合が約7割となっており、他の産業と比べて居住期間が長くなっています。

表4-2 居住期間、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成22年）

産業大分類	総数 1)	出生時 から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
				総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満
総数 2)	100.0	4.1	94.3	7.6	22.1	19.3	23.4	21.9
A 農業，林業	100.0	27.6	72.1	2.5	7.3	7.1	10.6	44.7
B 漁業	100.0	20.5	79.5	2.7	5.7	8.0	14.8	48.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.3	97.7	16.8	26.4	18.6	22.7	13.2
D 建設業	100.0	3.4	96.0	6.9	21.4	20.5	24.3	22.9
E 製造業	100.0	3.3	96.3	8.3	24.3	20.9	22.7	20.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	95.5	7.2	21.3	22.1	26.3	18.7
G 情報通信業	100.0	3.4	96.3	10.6	29.9	22.4	20.7	12.7
H 運輸業，郵便業	100.0	4.5	95.1	7.0	21.0	20.1	24.1	22.9
I 卸売業，小売業	100.0	4.9	94.8	7.1	21.5	19.3	24.2	22.6
J 金融業，保険業	100.0	3.5	96.3	7.4	23.3	21.3	26.0	18.2
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	6.3	93.4	5.6	18.3	16.2	21.0	32.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	3.0	96.6	8.5	24.0	19.6	23.0	21.5
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.9	94.7	8.0	22.2	19.0	25.3	20.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.0	94.6	8.0	20.5	17.5	22.9	25.6
O 教育，学習支援業	100.0	4.0	95.7	7.1	20.3	18.3	28.0	22.0
P 医療，福祉	100.0	3.3	96.4	8.3	22.4	19.3	24.5	21.8
Q 複合サービス事業	100.0	7.8	92.0	6.1	21.0	20.0	24.1	20.9
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.1	95.5	6.1	19.9	18.4	23.6	27.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	3.3	96.4	10.0	24.6	20.1	24.2	17.5
(再掲)								
第1次産業（A、B）	100.0	27.3	72.4	2.5	7.2	7.1	10.7	44.8
第2次産業（C～E）	100.0	3.4	96.2	7.8	23.3	20.8	23.3	21.0
第3次産業（F～S）	100.0	4.2	95.5	7.7	22.4	19.5	24.0	21.9

1) 居住期間「不詳」を含む。

2) 「分類不能の産業」を含む。

3 都筑区では居住期間が5年未満の人の割合が高い

居住期間別人口を行政区別にみると、「移動者」のうち5年未満の割合が高い区は、都筑区(31.3%)で、以下、西区(29.8%)、港北区(28.44%)、青葉区(28.43%)、神奈川区(27.8%)と続いています。

一方、「移動者」のうち10年以上の割合が高い区は、旭区(50.0%)で、以下、泉区(49.2%)、港南区(48.5%)、金沢区(48.0%)、栄区(46.7%)と続いています。

表4-3 居住期間別人口の割合－横浜市・行政区、神奈川県、全国(平成22年)

(単位：%)

行政区	総数 1)	出生時から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
横浜市	100.0	7.8	84.0	6.5	18.7	16.8	18.6	23.4
鶴見区	100.0	9.0	80.1	6.7	17.7	16.9	16.8	21.9
神奈川区	100.0	8.4	81.0	7.4	20.4	15.6	15.9	21.7
西区	100.0	9.0	77.9	7.5	22.2	15.6	13.5	19.0
中区	100.0	6.9	73.3	6.7	18.3	17.1	14.2	17.1
南区	100.0	8.5	82.2	6.2	16.3	15.3	18.3	26.0
港南区	100.0	7.3	87.2	5.9	16.5	16.2	19.4	29.1
保土ヶ谷区	100.0	8.2	83.7	5.7	17.0	15.0	20.1	25.8
旭区	100.0	7.7	86.6	5.4	16.2	15.1	20.1	29.9
磯子区	100.0	7.6	83.8	5.9	16.9	15.6	18.7	26.7
金沢区	100.0	7.7	86.9	5.6	17.0	16.3	19.9	28.1
港北区	100.0	7.6	81.8	7.9	20.6	16.4	17.4	19.6
緑区	100.0	7.6	85.5	6.7	19.6	18.0	19.7	21.6
青葉区	100.0	6.3	85.9	7.4	21.0	20.6	19.7	17.2
都筑区	100.0	7.2	83.8	7.4	23.9	19.2	21.7	11.6
戸塚区	100.0	8.0	87.4	6.4	19.5	16.8	19.0	25.6
栄区	100.0	7.4	88.6	5.8	17.5	18.6	16.7	30.1
泉区	100.0	8.3	87.3	5.6	16.9	15.6	21.5	27.7
瀬谷区	100.0	8.3	86.4	5.5	16.5	18.3	18.4	27.7
神奈川県	100.0	8.5	83.1	6.3	18.3	15.9	18.1	24.5
全国	100.0	12.1	81.7	6.0	16.7	13.4	16.6	29.0

1) 居住期間「不詳」を含む。

V 教育

1 高等教育修了者の男女比は縮小傾向

15歳以上人口(3,176,601人)のうち、卒業者は2,929,933人、在学者は244,211人、未就学者は2,077人で、15歳以上人口に占める割合はそれぞれ92.2%、7.7%、0.1%となっています。

最終卒業学校の種類をみると、「初等教育」が250,960人で15歳以上人口の7.9%を占め、「中等教育」は920,919人で29.0%、「高等教育」は1,270,124人で40.0%となっています。平成12年と比べると、「初等教育」が30.6%減、「中等教育」が14.5%減であるのに対し、「高等教育」は15.8%増と高学歴化が進行しています。15歳以上人口に占める割合は、「初等教育」と「中等教育」を合計した割合(36.9%)よりも、「高等教育」の割合(40.0%)を上回っています。

「高等教育」の割合を男女別にみると、男性は42.5%であるのに対し、女性は37.5%と、男性の方が高くなっていますが、男女比は、平成12年が男性55.5%、女性44.5%であったのが、22年は男性53.0%、女性47.0%と、男女間の格差は縮小しています。

表5-1 在学か否かの別・最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口(平成2年、12年、22年)

男、女、 教育の状況	15歳以上人口			割合(%)			増減率(%)	
	平成2年	12年	22年	平成2年	12年	22年	平成2年 ~12年	平成12年 ~22年
総数	2,651,769	2,940,204	3,176,601	100.0	100.0	100.0	10.9	8.0
卒業者 ¹⁾	2,349,003	2,683,629	2,929,933	88.6	91.3	92.2	14.2	9.2
初等教育	430,793	361,496	250,960	16.2	12.3	7.9	-16.1	-30.6
中等教育	1,047,835	1,076,736	920,919	39.5	36.6	29.0	2.8	-14.5
高等教育	819,080	1,096,710	1,270,124	30.9	37.3	40.0	33.9	15.8
在学者	300,633	254,489	244,211	11.3	8.7	7.7	-15.3	-4.0
未就学者	2,133	2,086	2,077	0.1	0.1	0.1	-2.2	-0.4
男	1,355,640	1,484,181	1,583,778	100.0	100.0	100.0	9.5	6.7
卒業者 ¹⁾	1,189,580	1,344,481	1,450,968	87.8	90.6	91.6	13.0	7.9
初等教育	205,842	170,401	118,370	15.2	11.5	7.5	-17.2	-30.5
中等教育	469,003	483,468	401,789	34.6	32.6	25.4	3.1	-16.9
高等教育	489,150	608,842	672,695	36.1	41.0	42.5	24.5	10.5
在学者	165,260	138,777	131,669	12.2	9.4	8.3	-16.0	-5.1
未就学者	800	923	866	0.1	0.1	0.1	15.4	-6.2
女	1,296,129	1,456,023	1,592,823	100.0	100.0	100.0	12.3	9.4
卒業者 ¹⁾	1,159,423	1,339,148	1,478,965	89.5	92.0	92.9	15.5	10.4
初等教育	224,951	191,095	132,590	17.4	13.1	8.3	-15.1	-30.6
中等教育	578,832	593,268	519,130	44.7	40.7	32.6	2.5	-12.5
高等教育	329,930	487,868	597,429	25.5	33.5	37.5	47.9	22.5
在学者	135,373	115,712	112,542	10.4	7.9	7.1	-14.5	-2.7
未就学者	1,333	1,163	1,211	0.1	0.1	0.1	-12.8	4.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

注) 「小学校・中学校」卒業者を「初等教育」修了者、「高校・旧中」卒業者を「中等教育」修了者、「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」修了者とした。

2 高等教育修了者の割合は40.0%

最終卒業学校の種類を全国と比べると、「在学者」の割合は全国より0.7ポイント高くなっています。少子化の影響により、平成12年と比べ、「在学者」の割合は全国で1.2ポイント、横浜市で1.0ポイントそれぞれ低くなっています。

最終卒業学校の種類別割合をみると、横浜市は全国より「初等教育」と「中等教育」の割合がそれぞれ7.3ポイント、8.5ポイント低くなっていますが、「高等教育」の割合は12.0ポイント高くなっています。平成12年と比べ、「高等教育」の割合は全国で3.4ポイント、横浜市で2.7ポイントそれぞれ高くなっています。

「高等教育」の割合を男女別みると、平成12年と比べ、男性の「短大・高専」は1.4ポイント低下し17.5%、「大学・大学院」は1.4ポイント上昇し82.5%となっています。一方、女性の「短大・高専」は5.1ポイント上昇し56.2%、「大学・大学院」は13.2ポイント上昇し43.8%となっており、女性の「大学・大学院」の割合の増加が目立っています。

表5-2 最終卒業学校の種類別15歳以上人口の割合（平成2年、12年、22年）

年次、地域	総数	卒業生				在学者	未就学者
		総数 1)	初等教育	中等教育	高等教育		
(単位：%)							
平成2年							
横浜市	100.0	88.6	16.2	39.5	30.9	11.3	0.1
神奈川県	100.0	88.2	18.3	40.1	28.2	11.7	0.1
全国	100.0	89.5	28.4	40.7	19.0	10.2	0.2
12年							
横浜市	100.0	91.3	12.3	36.6	37.3	8.7	0.1
神奈川県	100.0	91.1	13.9	38.0	34.5	8.8	0.1
全国	100.0	91.7	22.0	41.6	24.6	8.2	0.1
22年							
横浜市	100.0	92.2	7.9	29.0	40.0	7.7	0.1
神奈川県	100.0	92.2	9.2	31.0	36.8	7.7	0.1
全国	100.0	92.9	15.2	37.5	28.0	7.0	0.1

注) 「小学校・中学校」卒業生を「初等教育」修了者、「高校・旧中」卒業生を「中等教育」修了者、「短大・高専、大学・大学院」卒業生を「高等教育」修了者とした。

表5-3 男女別高等教育修了者の内訳（平成2年、12年、22年）

男女	平成2年			12年			22年		
	高等教育	うち 短大・高専	うち 大学・大学院	高等教育	うち 短大・高専	うち 大学・大学院	高等教育	うち 短大・高専	うち 大学・大学院
実数									
総数	819,080	307,872	511,208	1,096,710	420,415	676,295	1,270,124	453,582	816,542
男	489,150	90,746	398,404	608,842	115,245	493,597	672,695	117,900	554,795
女	329,930	217,126	112,804	487,868	305,170	182,698	597,429	335,682	261,747
割合(%)									
総数	100.0	37.6	62.4	100.0	38.3	61.7	100.0	35.7	64.3
男	100.0	18.6	81.4	100.0	18.9	81.1	100.0	17.5	82.5
女	100.0	65.8	34.2	100.0	62.6	37.4	100.0	56.2	43.8
増減率(%)									
総数	-	-	-	33.9	36.6	32.3	15.8	7.9	20.7
男	-	-	-	24.5	27.0	23.9	10.5	2.3	12.4
女	-	-	-	47.9	40.5	62.0	22.5	10.0	43.3

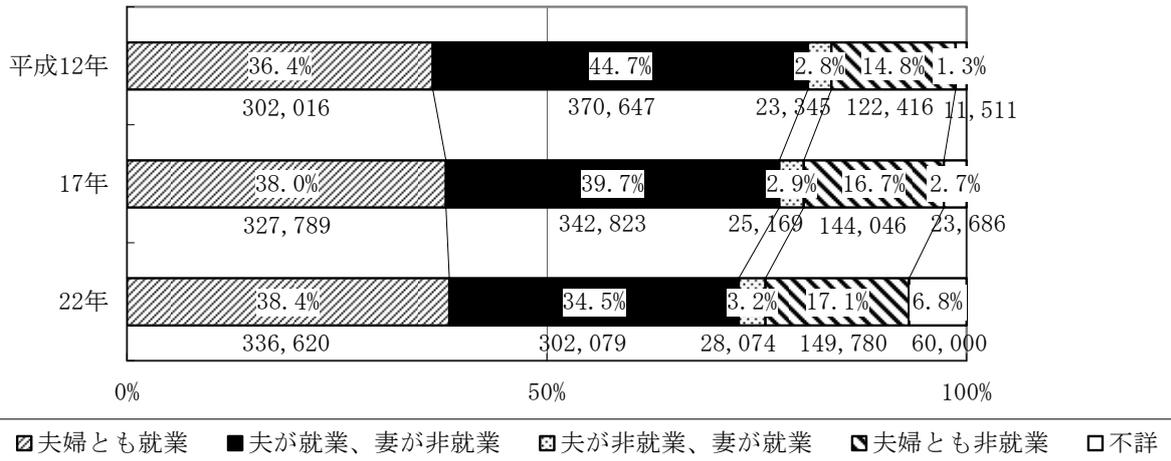
注) 「短大・高専、大学・大学院」卒業生を「高等教育」修了者とした。

VI 夫婦の労働力状態

1 夫が就業、妻が非就業の世帯が減少し、共働き世帯が増加

夫婦のいる一般世帯の就業状態の割合をみると、平成17年と比べ「夫が就業、妻が非就業」の世帯は5.2ポイント低下していますが、「夫婦とも就業」は0.4ポイント、「夫が非就業、妻が就業」は0.3ポイント、「夫婦とも非就業」は0.4ポイント上昇しています。

図6-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成12年、17年、22年）



6歳未満の子供のいる夫婦の就業状態の割合をみると、「夫婦とも就業」は30.6%と、他の年齢階級より低くなっています。平成17年と比べ「夫が非就業、妻が就業」の世帯は0.1ポイント上昇、「夫婦とも非就業」は0.1ポイント低下と、大きな変化がないのに対し、「夫婦とも就業」は5.5ポイント上昇、「夫が就業、妻が非就業」は10.5ポイント低下しています。

表6-1 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯数（平成17年、22年）

最年少の子供の年齢	平成17年					22年				
	総数 1)	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	総数 1)	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業
総数	546,053	220,415	254,821	13,093	50,058	538,707	225,001	220,464	14,326	51,330
6歳未満	145,788	36,582	105,798	561	1,439	140,611	43,020	87,363	669	1,329
6~14歳	128,788	67,517	57,994	1,025	931	136,093	71,370	56,206	1,347	970
15~17歳	39,642	24,548	13,829	510	391	37,843	23,783	11,493	640	373
18~19歳	26,031	15,755	9,174	438	432	23,482	14,463	7,319	489	358
20歳以上	205,804	76,013	68,026	10,559	46,865	200,678	72,365	58,083	11,181	48,300
割合 (%)										
総数	100.0	40.4	46.7	2.4	9.2	100.0	41.8	40.9	2.7	9.5
6歳未満	100.0	25.1	72.6	0.4	1.0	100.0	30.6	62.1	0.5	0.9
6~14歳	100.0	52.4	45.0	0.8	0.7	100.0	52.4	41.3	1.0	0.7
15~17歳	100.0	61.9	34.9	1.3	1.0	100.0	62.8	30.4	1.7	1.0
18~19歳	100.0	60.5	35.2	1.7	1.7	100.0	61.6	31.2	2.1	1.5
20歳以上	100.0	36.9	33.1	5.1	22.8	100.0	36.1	28.9	5.6	24.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

Ⅶ 母子世帯・父子世帯

1 母子世帯数（12.3%増）、父子世帯数（16.2%増）ともに増加

母子世帯数は18,401世帯で、平成17年に比べ2,010世帯（12.3%）の増加となっています。世帯人員は47,697人で4,769世帯（11.1%）の増加、1世帯当たり人員は2.59人で0.03人の減少となっています。

一方、父子世帯数は2,742世帯で、平成17年に比べ382世帯（16.2%）の増加となっています。世帯人員は6,891人で847世帯（14.0%）の増加、1世帯当たり人員は2.51人で0.05人の減少となっています。

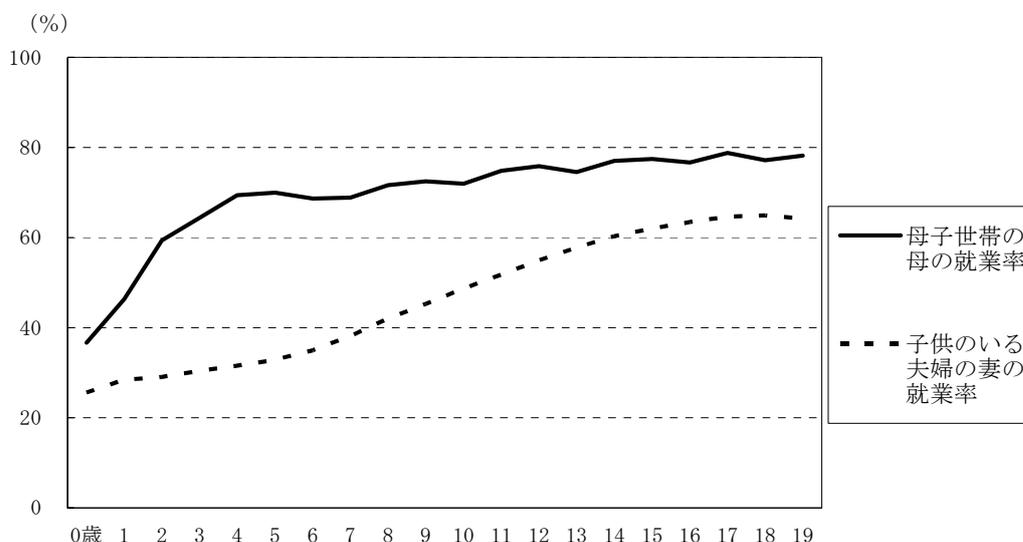
なお、母子世帯の母の就業率を子供の年齢別にみると、全ての年齢において、子供のいる夫婦の妻の就業率と比べて高い水準にあります。

表7-1 母子世帯数・父子世帯数及び世帯人員（平成12年、17年、22年）

区 分	平成12年	17年	22年	増減率（%）	
				平成12年～17年	平成17年～22年
母子世帯					
世帯数	13,210	16,391	18,401	24.1	12.3
うち6歳未満の子供あり	2,901	3,439	3,302	18.5	-4.0
うち18歳未満の子供あり	12,105	15,213	16,833	25.7	10.6
世帯人員	34,637	42,928	47,697	23.9	11.1
1世帯当たり人員	2.62	2.62	2.59	-	-
父子世帯					
世帯数	2,270	2,360	2,742	4.0	16.2
うち6歳未満の子供あり	246	222	342	-9.8	54.1
うち18歳未満の子供あり	1,937	2,046	2,404	5.6	17.5
世帯人員	5,848	6,044	6,891	3.4	14.0
1世帯当たり人員	2.58	2.56	2.51	-	-

注）「母（父）子世帯」は、家族類型の核家族世帯の「女（男）親と子供から成る世帯」のうち、未婚、死別又は離別の母（父）親と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯

図7-1 子供の年齢（各歳）別母の就業率（平成22年）



2 母子世帯の割合は大都市で5番目に低い

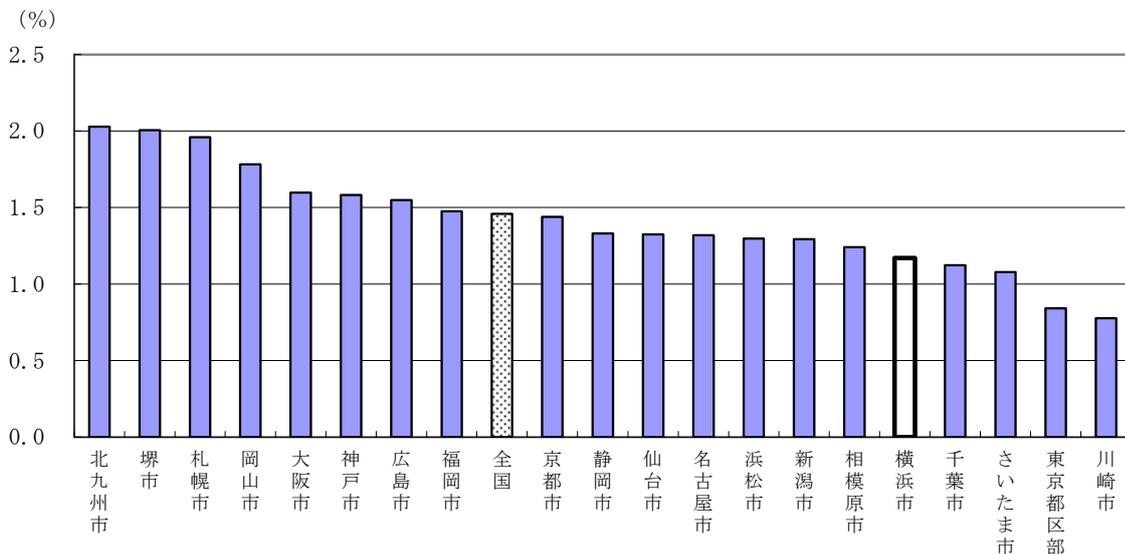
大都市で母子世帯数を比べると、東京都区部が 38,137 世帯で最も多く、次いで大阪市の 20,950 世帯、横浜市の 18,401 世帯となっています。

一般世帯に占める母子世帯の割合をみると、北九州市が 2.03%と最も高くなっており、次いで堺市の 2.00%、札幌市の 1.96%となっています。横浜市は 1.17%で、川崎市の 0.78%、東京都区部の 0.84%、さいたま市の 1.08%、千葉市の 1.12%に次いで5番目に低い割合となっています。

表7-2 大都市の母子世帯数及び割合（平成22年）

都市名	実数				割合(%)			
	一般世帯数	母子世帯数			一般世帯数	母子世帯数		
		総数	子供が1人	(再掲) 6歳未満の子供のいる世帯		総数	子供が1人	(再掲) 6歳未満の子供のいる世帯
札幌市	884,750	17,327	9,696	3,174	100.00	1.96	1.10	0.36
仙台市	464,640	6,155	3,447	1,122	100.00	1.32	0.74	0.24
さいたま市	502,166	5,417	2,908	886	100.00	1.08	0.58	0.18
千葉市	405,602	4,552	2,513	791	100.00	1.12	0.62	0.20
東京都区部	4,531,864	38,137	22,452	6,603	100.00	0.84	0.50	0.15
川崎市	660,400	5,123	2,801	857	100.00	0.78	0.42	0.13
横浜市	1,573,882	18,401	9,769	3,302	100.00	1.17	0.62	0.21
相模原市	302,555	3,755	1,877	660	100.00	1.24	0.62	0.22
新潟市	312,159	4,037	2,123	628	100.00	1.29	0.68	0.20
静岡市	278,644	3,706	1,893	601	100.00	1.33	0.68	0.22
浜松市	300,004	3,892	2,017	712	100.00	1.30	0.67	0.24
名古屋	1,019,381	13,451	7,066	2,250	100.00	1.32	0.69	0.22
京都市	680,634	9,793	4,938	1,898	100.00	1.44	0.73	0.28
大阪市	1,311,523	20,950	10,878	3,885	100.00	1.60	0.83	0.30
堺市	344,088	6,898	3,345	1,244	100.00	2.00	0.97	0.36
神戸市	683,310	10,807	5,579	1,944	100.00	1.58	0.82	0.28
岡山市	296,290	5,279	2,656	1,037	100.00	1.78	0.90	0.35
広島市	512,341	7,933	4,058	1,477	100.00	1.55	0.79	0.29
北九州市	419,984	8,515	4,247	1,671	100.00	2.03	1.01	0.40
福岡市	706,428	10,431	5,596	1,893	100.00	1.48	0.79	0.27
全国	51,842,307	755,972	381,701	136,412	100.00	1.46	0.74	0.26

図7-2 大都市の母子世帯の割合（平成22年）



VIII 外国人の労働力状態

1 外国人の労働力人口が増加

外国人の労働力状態をみると、労働力人口は 25,189 人で、日本人を含めた労働力人口全体（1,803,113 人）の 1.4%を占めており、平成 17 年と比べ 211 人（0.8%）の増加となっています。労働力率は 56.8%で、平成 17 年に比べ 2.1 ポイント上昇しています。また、労働力人口のうち就業者は 23,101 人で、平成 17 年と比べ 115 人（0.5%）の増加となっています。

表 8 - 1 労働力状態、男女別 15 歳以上外国人数（平成 12 年、17 年、22 年）

労働力状態	平成12年			17年			22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口 1)	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781	44,322	19,732	24,590
労働力人口	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090	25,189	13,955	11,234
就業者	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190	23,101	12,843	10,258
完全失業者	1,309	740	569	1,992	1,092	900	2,088	1,112	976
非労働力人口	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054	14,107	3,353	10,754
労働力率 (%)	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4	56.8	70.7	45.7
完全失業率 (%)	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9	8.3	8.0	8.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2 外国人の男性は「製造業」が多く、女性は「宿泊業，飲食サービス業」が多い

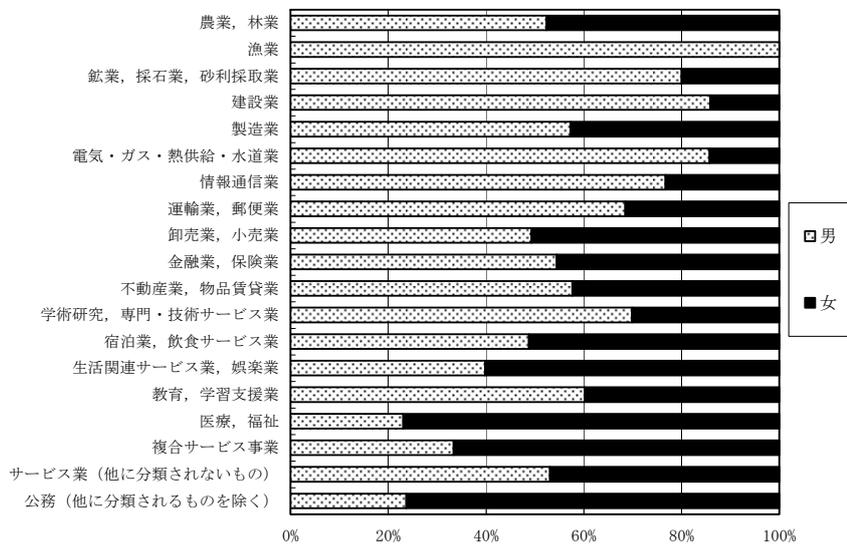
外国人の15歳以上就業者数の産業大分類を男女別にみると、男性が最も多いのは、「製造業」(2,034人)で、以下、「宿泊業，飲食サービス業」(1,788人)、「情報通信業」(1,489人)と続いています。一方、女性が最も多いのは、「宿泊業，飲食サービス業」(1,878人)で、以下、「卸売業，小売業」(1,519人)、「製造業」(1,517人)と続いています。

表8-2 産業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者数（平成22年）

産業大分類	就業者数			産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	総数	男	女	男	女	男	女
総数	23,101	12,843	10,258	100.0	100.0	55.6	44.4
A 農業，林業	21	11	10	0.1	0.1	52.4	47.6
B 漁業	1	1	-	0.0	-	100.0	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	10	8	2	0.1	0.0	80.0	20.0
D 建設業	1,338	1,149	189	8.9	1.8	85.9	14.1
E 製造業	3,551	2,034	1,517	15.8	14.8	57.3	42.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	1	0.0	0.0	85.7	14.3
G 情報通信業	1,941	1,489	452	11.6	4.4	76.7	23.3
H 運輸業，郵便業	796	545	251	4.2	2.4	68.5	31.5
I 卸売業，小売業	2,995	1,476	1,519	11.5	14.8	49.3	50.7
J 金融業，保険業	268	146	122	1.1	1.2	54.5	45.5
K 不動産業，物品賃貸業	432	249	183	1.9	1.8	57.6	42.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,201	839	362	6.5	3.5	69.9	30.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,666	1,788	1,878	13.9	18.3	48.8	51.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	825	328	497	2.6	4.8	39.8	60.2
O 教育，学習支援業	1,409	848	561	6.6	5.5	60.2	39.8
P 医療，福祉	850	196	654	1.5	6.4	23.1	76.9
Q 複合サービス事業	3	1	2	0.0	0.0	33.3	66.7
R サービス業（他に分類されないもの）	1,109	589	520	4.6	5.1	53.1	46.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	38	9	29	0.1	0.3	23.7	76.3
T 分類不能の産業（再掲）	2,640	1,131	1,509	8.8	14.7	42.8	57.2
第1次産業（A、B）	22	12	10	54.5	45.5	54.5	45.5
第2次産業（C～E）	4,899	3,191	1,708	65.1	34.9	65.1	34.9
第3次産業（F～S）	15,540	8,509	7,031	54.8	45.2	54.8	45.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図8-1 産業（大分類）、男女別外国人就業者の割合（平成22年）



3 外国人就業者数は中区が最も多く、鶴見区、南区と続く

15歳以上外国人就業者数を国籍別にみると、「中国」の8,700人が最も多く、次いで「韓国、朝鮮」の5,267人、「フィリピン」の1,908人となっています。

行政区別にみると、中区の3,455人が最も多く、次いで鶴見区の2,904人、南区の1,935人となっています。

なお、「ブラジル」、「フィリピン」、「ペルー」が最も多いのは鶴見区で、「中国」、「韓国、朝鮮」、「アメリカ」、「イギリス」は中区、「ベトナム」は泉区となっています。

表8-3 国籍別15歳以上外国人就業者数－横浜市・行政区、神奈川県、全国（平成22年）

行政区	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
横浜市	23,101	5,267	8,700	1,908	339	226	488	331	1,001	1,048	448	3,345
鶴見区	2,904	684	837	276	35	30	30	10	48	429	132	393
神奈川区	1,590	432	630	125	16	19	7	18	71	22	18	232
西区	883	239	339	47	13	12	5	21	45	7	12	143
中区	3,455	699	1,811	146	53	8	8	112	212	18	6	382
南区	1,935	572	788	268	44	22	8	9	37	6	13	168
港南区	751	202	298	63	9	10	8	11	38	25	11	76
保土ヶ谷区	1,385	303	661	129	7	16	24	5	44	16	1	179
旭区	785	189	284	85	29	3	7	13	33	18	7	117
磯子区	1,162	248	454	78	15	7	6	8	44	165	33	104
金沢区	927	181	237	79	22	12	9	9	74	72	115	117
港北区	1,676	413	484	144	27	33	19	37	109	40	9	361
緑区	777	154	279	96	7	15	10	4	17	60	16	119
青葉区	1,142	291	318	57	11	12	4	32	105	23	13	276
都筑区	884	200	159	90	10	6	7	15	36	41	12	308
戸塚区	1,197	213	557	87	10	9	44	9	36	76	25	131
栄区	376	102	122	35	11	-	25	7	19	5	2	48
泉区	787	61	302	46	12	2	217	5	18	14	10	100
瀬谷区	485	84	140	57	8	10	50	6	15	11	13	91
神奈川県	52,294	11,146	15,194	5,185	992	532	1,770	652	2,279	4,019	2,409	8,116
全国	759,363	195,298	239,826	71,041	13,048	12,090	16,872	6,630	21,036	82,545	17,763	83,214

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

平成 22 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 22 年国勢調査はその 19 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 22 年国勢調査は、平成 22 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 22 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡五箇村にある竹島

4 調査の対象

平成 22 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 22 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 20 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 22 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（本市は約 1 万 7 千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集または郵送提出する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。